

[36] Crossover

<https://hdl.handle.net/2324/1906486>

出版情報 : Crossover. 36, pp.1-, 2014-09. Graduate School of Integrated Science for Global Society, Kyushu University

バージョン :

権利関係 :

CROSSOVER

No.36 September, 2014

特集1：学内プロジェクト
レポート

特集2：リーディング
プログラム



ISGS

九州大学大学院

地球社会統合科学府

Graduate School of Integrated Sciences for Global Society

Contents

入学式式辞

地球社会統合科学府へようこそ！	古谷 嘉章	1
-----------------	-------	---

学府紹介

地球社会統合科学府 始動！	小山内康人	2
---------------	-------	---

新任教員紹介

能古島を眺めながら	相沢 伸広	6
海域アジア史という研究領域	伊藤 幸司	7
他者との共存を求めて	小川 玲子	8
「怪しい」私の研究遍歴	鬼丸 武士	9
バイリンガル教育について考える	郭 俊海	10
私のサンゴ礁研究と今後の夢	菅 浩伸	11

特集1 学内プロジェクトレポート

「統合的学際教育を基盤とする高度グローバル人材養成プロジェクト」について	中野 等	12
--------------------------------------	------	----

特集2 リーディングプログラム

九州大学リーディングプログラム「フューチャーアジア創生を先導する統合学際型リーダープログラム」の挑戦	楠木 政彦	16
--	-------	----

受賞報告

日本考古学協会大賞受賞の報告	田尻 義了	20
Western Association of Women Historians 2014 Penny Kanner Prize GERMER Andrea (ゲルマー・アンドレア)		21

自著紹介

『社会関係資本 理論統合の挑戦』	三隅 一人	23
『スターリニズムの経験 市民の手紙・日記・回想録から』	松井 康浩	25
大学院データブック		27
編集後記		29

表紙の説明

ロゴマークは、「地球社会統合科学府」の6つのコースを表わしています。すなわち「地球社会統合科学府」そのものです。本学府の理念にある「現場主義の精神」、「フィールドワークによって諸問題を究明する」姿を、ロゴマークが地球規模の遥かなる未知の領域へと飛び立つ姿、または、地球と地域をリードしていく姿の象徴として表現しています。

地球社会統合科学府へようこそ！

古 谷 嘉 章

(地球社会統合科学府 学府長)

おはようございます。学府長として、一言ごあいさつ申し上げます。まず、地球社会統合科学府に一期生として入学なさった皆さんにお祝いを申し上げたいと思います。おめでとうございます。

皆さんは確かに第一期生です。地球社会統合科学府の学生は、他にはいません。しかし、新しい学府は、まったくのゼロからできたわけではありません。地球社会統合科学府は、20年間続いた比較社会文化学府を母体として、新しく生まれたものです。DNAを受け継いでいるとも言えますし、前の学府長の服部さんは、それを脱皮と表現しました。確かに、成長していくために破らなければならなかった殻だったと言うこともできます。

比較社会文化学府、略して比文は、1994年ちょうど20年前に設立されました。当時は私の髪の毛も黒かったのですが、変わったのは私だけではありません。東西の冷戦は数年前に終わったばかりでした。まだよちよち歩きだったインターネットが一般の人々の手の届くようになったのは、1995年のウィンドウズ95の発表がきっかけでした。そのような大きな社会的変動の中、比文は新しい学際的な教育研究をめざして設立されました。しかし、当時はまだ、教師の頭のほうが、それに追いついていない感じがありました。それに比べて、比文の初期の頃学生たちは、数が少なかったせいか、分野を越えて交流し、議論していました。教師の先を行っていたと言えるでしょう。

それから20年、教員の構成もほぼ3分の2が入れ替わり、長年、自分の専門ではない分野の博士論文の審査にも参加する貴重な体験を積み上げてきました。つまり、機は熟したと判断して、満を持して、このたび新しい大学院へと脱皮することを決意したというわけです。

いま、外の世界を見回してみると、ありとあらゆる面で、グローバル化の渦の中に巻き込まれています。インターネットによって世界は急速に小さくなったとも言われます。しか

し私たちは、サイバースペースの仮想現実の世界のなかにアバターとして住んでいるわけではありません。生身の人間としてリアルな世界に生まれ、生き、死んでいくことに変わりはありません。

そのことを身に染みて実感させられたのが、東日本大震災と福島第一原発の事故だったと思います。あのようなことは、比文が設置された20年前には予想できなかったことです。いや本当に予想できなかったことでしょうか？私たちの想像力が貧しかっただけかもしれません。今から20年後にどうなっているでしょう。どのようなことが起きるのでしょうか？また「予想できなかった」と言うのでしょうか？

そのことに思いを馳せる時、まずは「地球的な広い視野でものごとを見つめ、考える」必要を感じます。それは本学府のひとつの柱である、「地球社会的視野に立つ」ことです。それと並んで、学際性、しかも、それぞれの学問の強みを掛け合わせる必要があります。これが本学府の第二の柱、「統合的な学際性」です。私たちの学府は、フィールドワークにもとづく学問を重視します。そしてそのような学問は、必然的に「学際的」であらざるをえません。なぜなら、学問の縄張りや境界は、現実にとっては無意味だからです。なぜ津波の科学的研究が、そして、以前の津波についての言い伝えや記録が、人々の命を救うことに役に立つことができなかったのでしょうか？私たちは、この失敗から学ばなければなりません。

地球社会統合科学府とは何をするとところなのか、何ができるところなのか？その答えは、皆さんの中にあります。ここにいる皆さんが地球社会統合科学府なのです。今度もまた学生たちがリードし、先生たちは、後から追い駆けていくような気がします。

最後に、ずいぶん昔のテレビ番組のエンディングテーマのフレーズを紹介して、私の挨拶を終わることにします。それば「美しいこの星が、すばらしい私たちのふるさと」というものです。

地球社会統合科学府へようこそ！皆さんに期待しています。

地球社会統合科学府 始動！

小山内 康人

(地球社会統合科学府 副学府長)

地球社会統合科学府が発足して約4ヶ月が経過した。発足以前は、増員した学生定員(修士:50名、60名)を満たすことができるのか、新たなカリキュラムは適正に運用できるのか、新旧両学府が混在する組織運営は機能するのか、等々、危惧・懸念事項が多々存在したが、定員以上の学生が入学し、教員・事務方各位の協力を得て学府運営も支障なく、地球社会統合科学府は順調に滑り出した。母体となる比較社会文化学府にも多数の学生が在籍している状況下で、ともかく新しい学府が走り出したのである。もう後戻りはできない。文部科学省のミッションの再定義においても、九州大学では唯一の「学際大学院」として定義された新造船・地球社会統合科学府号の乗員として、次の躍進に向けて精一杯取り組む気概が感じられる。本稿では、世界で唯一の名称を持つ学際大学院・地球社会統合科学府についての概要をまとめてみる。

◆地球社会統合科学府とは

平成26年4月1日、約2年間の準備・調整期間を経て、九州大学大学院地球社会統合科学府(Graduate School of Integrated Sciences for Global Society: ISGS)が発足した。本学府は、約20年間の学際的研究・教育に実績を持つ大学院比較社会文化学府を母体としつつ、自然科学・人文科学・社会科学の専門性を高度に考究すると同時に、学際的視野と研究領域を一層拡充して、「地球社会」の諸問題を文理の枠を超えた「統合的な学際性」に立脚して高度専門職業人や世界レベルの研究者を養成することを目的としている。発足に向けての苦難の経緯については、その一部が古谷嘉章学府長によってまとめられているので参照いただきたい(クロスオーバー No.34-35)。

◆地球社会統合科学府の構成と組織

地球社会統合科学府・地球社会統合科学専攻では、惑星としての地球、地球に生きる生物および人類、人類がつくる歴史・文化・社会等に関する様々な研究領域について、以下の6つのコースが編成されている。これら6コースを担当する教員は、国立極地研究所および国立科学博物館の連携大学院教員を含

む総勢78名からなり、各コースを主に担当する教員数は以下の各コース説明末尾に示す通りである。なお、初年度入学者は、博士前期課程(修士)では国際コース(10月入学)を含め定員60名を上回る64名が在籍しており、博士後期課程では47名(定員35名)となっている。また、本学府の教育研究を支える事務組織も、従来の比較社会文化学府等事務部から地球社会統合科学府等事務部となり、後述するプロジェクト・プログラム推進室やアジア埋蔵文化財研究センターとも強固な連携を確保して学府運営がなされている。



地球社会統合科学府の紹介リーフレット表紙

本学府の設置理念を文章とイラストで示し、学府名称の横には新たな学府ロゴマーク(6コースが連携して躍進するデザイン)がアレンジされている。

【包括的地球科学コース】46億年におよぶ地球史的観点から、大気圏～地球中心核までのダイナミズムを探求し、環境変動・自然災害・資源探査等の問題に取り組む（10名、うち連携講座3名）

【包括的生物環境科学コース】生物と環境が直面する様々な課題の解決に挑み、生物多様性のなりたちを理解し、地球環境の保全について探求する（10名、うち連携講座3名）

【社会的多様性共存コース】性差、人種、文化、宗教、経済の様態という観点から、異なる集団間の互恵的共存のために必要な施策を探求・提案する（11名）

【国際協調・安全構築コース】地球社会における不均等な配分や科学技術のリスクなどの問題に対し、国際協調と安全構築のための未来構想を考究・提案する（12名）

【言語・メディア・コミュニケーションコース】地球社会の相互理解という観点から、人類のコミュニケーションの仕組みを解明する（17名）

【包括的東アジア・日本研究コース】歴史・社会・文化・環境等の観点から、東アジアの過去と現在を統合的に解明し、人類社会の未来像を構想・提案する（18名）

これら6コースは、「KEYWORDのスペクトラム」で結び関連研究領域を有し、相互に連携して統合的学際性を生み出すカリキュラムを構築している。



地球社会統合科学府の6コース編成

各コース間を貫くKEYWORDのスペクトラムを介して全てのコースが有機的に連携する。

◆地球社会統合科学府の統合学際教育

地球社会統合科学府では、地球社会的視野に立つ統合的な学際性を有する人材を養成するため、フィールド調査力と外国語による研究成果発信力を強化しつつ、複数教員による指導教員団（主指導教員＋2名以上の副指導教員）を組織して適切な研究指導を実施している。博士前期課程（修士）では、個々の学生が上記6コースの中からメインコース（専門分野）およびサブコースを選択することにより、高度な専門性と「地球社会」への広い視野を身につけて、統合的学際性に基づく高度グローバル人材として育成される。また、地球社会の諸課題とそれを対象とする専門分野の研究手法を適切に修得するため、「地球社会統合科学」、「地球社会フィールド調査法」、「外国語ライティング」を共通科目（必修）として課し、実践的研究手法と国際的発信力の強化を図っている。

このような学際大学院教育の成果として育成される統合的学際性を身につけた高度グローバル人材としては、例えば、「エネルギーや地球資源の専門的知識をもって外交の舞台で政策立案できる実務家」、「アジア地域とコミュニケーションについての包括的な知識をもった日本語教育専門家」、「東アジアについて地球史的情報から現代の政治経済情勢までも視野に入れた文化交流実務家」などが期待される。

一方、博士後期課程においては、修士課程で身につけた学際的素養を活かし、各自の専門性をさらに深化させて、他の大学院教育と異なるシステムで世界水準の研究能力を習得し、学際的・包括的視野から人類社会の問題解決に指導的役割を果たしうる高度専門職業人や研究者が養成される。

このように、地球社会統合科学府では、既存の大学院教育では実現されなかった文・理の枠を超えた真の学際性を基盤としてグローバル化を推進しつつ高度な専門性も追求するという、高い理念を掲げている。しかし、全く新しい学府名称でもあることから、現時点では認知度が高いとは言えない現実がある。そのため、平成26年4月の発足以前から、エズラ・ヴォーゲル氏、テッサ・モーリス・スズキ氏などの国際的に著名な研究者を招き、「地球社会統合科学セミナー」を学内外に向けたオープンセミナーとして開催し、これまで（平成26年8月時点）に7回を数えている。第7回セミナーでは、「多様性共存の可能性～ジェンダー・セクシュアリティ・クィアの観点から～」が催され、一般市民・マスコミも含めて大きな反響を呼んだ。「地球社会統合科学セミナー」は今後も継続して開催される予定であり、多くの関係教員の方々には、様々な観点からのセミナー企画を期待している。

学府紹介

◆地球社会統合科学府設置と研究院・学府の高度化

大きな変化である地球社会統合科学府の設置に連動して、学府の研究・教育体制を高度化するための要件も整った。

1) 新学府担当教員の大幅増: 文科省概算要求(組織再編)による純増教員を含め、外部から新たに5名の教員を迎えて、統合学際性を有しアジアを中心とするグローバルな教育・研究を展開できるよう、組織体制の強化を図った。

2) 概算要求特別経費プロジェクトの採択: 「統合的学際教育を基盤とする高度グローバル人材養成プロジェクト(平成26年度~30年度)を起ちあげ、海外トップレベルの研究者チームの長期招へい、学府教員チームの海外実地調査派遣等を行うと同時に、JICA・中核の人材養成等に基づく留学生獲得、外国語トレーニング、海外フィールドワーク実習等を支援するための専任スタッフによるプロジェクト推進室を設置して、地球社会統合科学府の機能強化と研究院・学府のグローバル化を一層促進する。このプロジェクトは九州大学の「躍進百大」プロジェクトにも大きく寄与する。2014年度は、英国・エジンバラ大学および豪州・フリンダース大学からの海外研究者チームを招へいする予定で実質的な作業が開始され、将来の国際共同研究および学術・学生交流協定の締結を推進するため、豪州、スリランカ、タイなど6カ国へ研究者チームを派遣して、グローバルネットワークの構築と国際的・高度専門職業人・研究者の養成を開始した。



「統合的学際教育を基盤とする高度グローバル人材養成プロジェクト」の概要。

3) 九州大学リーディングプログラムの採択: アジアの中核拠点大学となる九州大学の一翼を担い、地球社会統合科学府の新たな大学院教育を飛躍的に推進するため、全学的支援を得て「フューチャーアジア創生を先導する統合学際型リーダープログラム(平成25年度~31年度)が新学府設置に先駆けてスタートした。本リーディングプログラムでは、5年間の大学院一貫教育を前提とし、選抜された修士課程1年生(毎年5名

程度)を対象に、アジアのリーダーに必要な4つの力(歩く力・伝える力・率いる力・描く力)を学外連携機関とともに開設する特別カリキュラムによって修得し、アジアに潜在する「環境・資源」、「政治・宗教・民族」、「社会・文化・価値」の複合的問題を解決するためのリーダー養成を行う。



「フューチャーアジア創生を先導する統合学際型リーダープログラム」の概要。

平成26年度の修士課程1年生では、入学当初から約3ヶ月間におよぶ模擬講義・講座、体験実習、研究構想作成等の選抜期間を経て、4名がプログラム生として採用された。プログラム生は、本プログラムのために用意された多数の特別科目を履修するとともに海外研修等を実施し、修士2年修了時には英語能力試験と研究報告によるQualifying Examination(QE1)を経て、博士後期課程へと進級していくことになる。5年後の博士課程修了時には、「アジアの国づくりを主導・支援する政治・行政リーダー」、「国境を越えた課題に取り組む国際機関やNGO職員」、「資源・エネルギー・環境・文化・宗教に通じた企業リーダー」などの統合学際型リーダーとして、グローバルな活躍が期待される。

◆統合学際大学院・地球社会統合科学府に期待されること

九州大学における学際大学院・地球社会統合科学府への期待度は大きい。平成25年6月に文科省から発せられた「今後の国立大学の機能強化に向けての考え方」で提示されたように、第二期中期目標・中期計画期間の後半(平成25~27年度)は、国立大学法人の改革加速期間と位置づけられ、それを推進するために「ミッションの再定義」が実施されて、国立大学改革プランが走り出した。本来であれば、この「ミッションの再定義」を受けて各大学・部局が「自主的・自律的な改善・発展を促す」ための改革を実施するところであるが、私たちがすでに2年前

学府紹介

から構想・立案してきた「比較社会文化学府の改組と地球社会統合科学府の設置は、まさに改革加速期間における国立大学改革プランを先取りしたものである。また、新学府設置と連動してスタートした「統合的学際教育を基盤とする高度グローバル人材養成プロジェクト」や「フューチャーアジア創生を先導する統合学際型リーダープログラム」は、この改革加速期間に実施すべき事項として提示された「グローバル化」や「イノベーション機能強化」にも即応するものであり、平成28年度に始まる第三期中期目標に掲げられる「持続的な競争力」を持ち、高い付加価値を生み出す「大学院部局としても、極めて有効に機能するものと考えられる。

また、九州大学が「躍進百大」構想を掲げてスーパーグローバル大学をめざす中で、「国際教養学部(仮称)」の設置に向けた本格的検討が開始された。学部を持たない独立大学院である地球社会統合科学府では、この新設学部の中に予定される「学際コース(仮称)」を基幹教育院等とともに担う可能性がある。「地球社会」の諸問題について文理の枠を超えた「統合的な学際性」に立脚して研究・教育を展開する本学府としては、国立大学として機能強化を図る全学的な流れの中で、本学府が持つ強み・特色を活かして国際水準の教育・研究を展開するために力を発揮すべきであろう。

◆おわりに

筆者は、新たにスタートした共通科目・地球社会フィールド調査法を担当した。各担当教員が、それぞれの専門的立場からフィールドワークの重要性と方法を解説し、最終的に受講生(修士課程1年全員)各自が自身の研究分野に対してフィールド調査計画を立案する。私が担当した学生は少数ではあったが、私の専門分野(地質学)とは全く異なる日本文学を専門とする学生など多彩であり、独自の視点からフィールドワークを盛り込んだ研究計画が提示され、統合的学際教育の成果が早速現れているようであり、順調な教育体制のスタートに向けてご尽力いただいた皆様に、感謝する次第である。

月日の流れは早いもので、住み慣れた六本松から伊都キャンパス・センターゾーンの暫定比文・言文研究教育棟に移転して以来、約6年が過ぎた。この間、我々の部局を取り巻く状況は、大学全体の改革・活性化の流れに沿って大きく変動した。学内措置による複数の女性卒教員の獲得や改革活性化制度によるアジア埋蔵文化財研究センターの設置と専任教員の獲得などが実施され、全学抛出ポイントを上回る人事ポイントを獲得して、平成25年度に実施された文科省・ミッションの再定義や第二期中期目標・中期計画の中間評価を先取りする形で大

学院(学府)改組を行って地球社会統合科学府を設置し、九州大学の中でも極めて活性化した部局として認知されている(ように感じる)。九州大学のみならず、国立大学全体を取り巻く昨今の状況は、改革による機能強化と強み・特色の重点化による付加価値の増加をめざすことが要請されている。従来の実績に満足し座して待つ状況では、部局の明るい未来はない。改革という名の下にいたずらにスクラップ&ビルドを繰り返すのではなく、部局が一体となって適切なインテリジェンスを持ち、次の目標を明確に定めて、さらなる飛躍に向かいたいものである。

およそ3年後には、比較社会文化研究院・地球社会統合科学府は、現在のセンターゾーンからイーストゾーン・文系地区総合研究棟中央部に移転し、貝塚地区・文系各部局とともに新たな組織対応が必要になる。この時点では、すでに第三期中期目標期間が始まっており、国立大学を取り巻く状況がどのように変化しているのか、楽しみでもあり、不安でもある。しかしそのような中でも、我々地球社会統合科学府では、学生・教員が一体となって世界各地でフィールドワークを展開し、人類と生物をとりまく「地球社会」の諸問題に必死になって取り組んでいることと思う。これは議論の余地なし。

これまで述べてきた内容の大部分は、地球社会統合科学府の宣伝活動用に作成したリーフレットの内容を、さらに詳細にしたものである。地球社会統合科学府の皆さんには、このリーフレットを活用いただき、さらに優秀な学生を迎えて、本学府のさらなる飛躍に一丸となって取り組んでいただきたいと思う次第である。



掘削工事が進む中央図書館工事現場から見たセンターゾーン
および椎木講堂。

イーストゾーン文系地区における比文研究院・地球社会統合科学府の新棟は、この撮影場所に位置し、7階建てとなる
(2014年8月3日撮影)。

能古島を眺めながら

相 沢 伸 広

(包括的東アジア・日本研究コース)
(比較社会文化研究院)

今年度から九州大学に赴任し、初めての福岡生活が始まりました。毎朝、小戸の宿舎を出て、伊都キャンパスにむかって生の松原を走り抜けると、ぽっかりと能古島が右手に見えます。唐津街道を走りながら、能古島の手前に広がる今津湾の波立ちの様子を眺めるのが、私の日課になりました。鏡のように静かな日もあれば、時には台風や雨の影響が激しく波立っている日もあります。もっとも、波立ちをみても、食い意地のはった私が思うのは、魚介類がめっぽう好きなので漁師の皆さんの釣果のことばかりです。

水平線でも地平線でもなく、島の向こうに島影がつかぬ景色のなかで過ごすのは、生まれて初めてです。福岡に赴任する前は、東京の江戸川区に住み、毎日荒川のみえる景色の中で生活していました。荒川は交通河川としての機能は殆どなく、どちらかというと荒川上にそそり立つ、首都高速の高架を行き交う車を眺めていました。

それとは異なり、今津湾に浮かぶ島の間を抜けて行くフェリーやその向こうに微かにみえるコンテナ船を見つけるごとに、海の向こうの世界への想像が容易にかき立てられます。福岡といえば、アジアに開かれた海の玄関口、というイメージばかりが私の中にありましたので、実際の所はわかりませんが、いま宿舎から大学に向かう途上のみえる風景はそのイメージをふくらませるのに十分です。

そんな風景を、私が研究する東南アジアではよく見ていました。これまで私は主にインドネシアとタイの政治研究を行って来ましたが、とりわけ最初の研究はインドネシアの華僑・華人政策に焦点をあてていたこともあり、インドネシア各地の華人の歴史のある街を訪れました。

東南アジアは世界最大の華僑華人人口を抱える地域です。その人口移動をもたらした最大の契機は1920年代から30年代にかけて中国の華南地域から東南アジアに向けて大量の労働者がプランテーションへと移送されたことにあります。その移送ルートの一環であったインドネシアとシンガポールそしてマレーシアの海上交差点に位置するリアウ島嶼部や、移送先となったスズ鉱山のあるパンカ島には何度か足を運び、それぞれの地でどのようにして定住しその後どのような社会的、政治的

問題が生じたのかを調べました。華僑華人はプランテーション労働者だけでなく、海洋時代の東南アジアにおいて、アジアの商業ルートの主たる担い手でもありました。そんな商業ルートの重要な港であったインドネシアのマナドやマカッサルにも訪れました。これらの港町から見える風景は、今津湾から見える風景にとっても良く似ています。水平線ではなく、島が点在し、島影にどこまでも行けるのではないかと錯覚させられる風景です。能古島とその向こうに見える島影は、そんな研究を始めた当時の原風景を、そして研究者としての道を歩み始めた時の初心を思い起こさせてくれています。

私が研究する東南アジアはいま大きな変化のなかにあります。急速な経済成長、中国の成長にともなう地域秩序の変容などが代表的な変化です。個人的には、東南アジアで急速にすすむ都市化と人の国際移動の活発化に注目しています。これらの事象については、主に社会学と経済学、そして人類学がすでに多くのことを明らかにしてきましたが、政治学は正直遅れています。都市化や、人の国際移動の活発化がいまアジアの政治をどのように変えているのか。そしてそれはより広い世界の政治変動にどのような示唆を与えているのでしょうか。

人の国際移動について言えば、現代は空の時代になりました。とりわけ日本やインドネシアのような島嶼国家にとって、国際移動はほぼ100%空の移動になりました。アジアの移動の歴史は大きく分けて、船の時代から植民地期の鉄道の時代、そして戦後の自動車の時代、そしていま、飛行機の時代へと変遷してきました。この変化はアジアの政治をどのように特徴づけているのでしょうか。

今津湾から行き交うフェリーを眺め、地下鉄で天神に向かい、九州新幹線で博多から熊本に向かい、福岡空港からバンコクに飛びながら上記の問いについて目下考えています。

九州大学に赴任し、福岡のマルチモーダルな交通網を利用し、九大の歴史ある箱崎キャンパスと建設中の伊都キャンパスを歩き来ると、日々の生活のなかから否応無く時空を比較することを癖づけられます。そんな刺激的な空間と、多様な学生、教員が集う恵まれた環境の中で、激動する広いアジアをみなさんと思ひ、新しい発見に向けて挑戦して行きたいと思ひます。

海域アジア史という研究領域

伊藤 幸司

(包括的東アジア・日本研究コース)
(比較社会文化研究院)

2014年4月の地球社会統合科学府の発足とともに本学府へ着任しました伊藤幸司です。3月までは、隣県にある山口県立大学国際文化学部で11年間教鞭をとっていました。もともと、九州大学大学院文学研究科で博士後期課程と日本学術振興会特別研究員(PD)時代をすごしていたため、九州大学へは11年ぶりに戻ってきたこととなります。とはいえ、大学院時代を過ごしたのは箱崎キャンパスであったため、本学府のある伊都キャンパスは未知の世界です。

本学府では、包括的東アジア・日本研究コースにおいて東アジア広域交流史などを担当します。私自身は、日本史学研究室の出身ですが、研究は12～16世紀における日本列島と東アジア諸地域との交流の諸相を、交流を媒介した僧侶や海商、取り交わされる文物や情報などの視座からおこなっています。いわゆる日本中世史という古典的な専門領域に加えて、海域アジア史という領域も専門としているのが特徴です。

最近では、日本史でも東アジアを意識した研究が多く出回っていますが、こうした研究状況はここ10年くらいの様相でしかありません。もともと、この分野は日本史のなかでも対外関係史といわれ、戦前には隆盛をきわめた研究テーマでした。ただし、それは大日本帝国の大陸侵攻と連動しつつ、日本人の海外雄飛を歴史的に解明しようとするものであったため、戦後、その反省から日本史学界でこの分野を追究する研究者はごく僅かとなってしまいました。こうした低調時代が打破されるのが1980年代以降です。日本列島に特化した一国史的な枠組みの限界が指摘され、アジアの歴史動向のなかで日本史の展開を考えようという研究視角が登場します。1990年代はじめから大学で本格的な勉強を開始した私は、まさにそうした研究動向から大きな影響を受けたといえます。

しかし、1990年代以降、海域史を研究する若手が増えつつあったとはいえ、日本史学界のなかではまだまだどこかアウトロー的な存在でした。日本中世史分野では、庄園や大名権力のあり方、寺院史をはじめとする宗教史などを研究する若手が多いなか、海域史をやるという若手はまれで、どこか寂しいものがありました。そのようななか、2000年3月から始まったのが「倭寇の会」という研究集会です。それは、海域史を勉強する若手・中堅

が鄙びた港町に年1回集まり、研究発表や巡見、近況などを報告しあうものでした。日本史研究者のみならず、東洋史研究者や留学生なども参加しているのが、「倭寇の会」らしい特色といえます。とはいえ、会の常連のある方が言うように、「この「越境」性がこの会の大きな魅力だが、やや自虐的な言い方をすればこの会は、日本史・東洋史専攻のなかで、とくにマイナーな分野を研究している日陰者・はぐれ者たちが、1年に1回集まり、メジャーな研究分野の悪口を言いつつ、自分たちの不遇をなぐさめあう会(笑)」というのが実態であったのかも知れません。しかし、この研究集会で出会ったさまざまなポジションの方々との関係は、現在の私の貴重な財産となっているのも事実です。

こうしたマイナー分野であった海域史は、研究者の総数こそ多くありませんでしたが、それぞれの論文生産力が異様に高く、2000年代以降、この分野で大型科研費などが次々と採択されたこともあり、1990年代から2000年代以降の日本史学界を牽引する重要なエンジンへと成長することができました。同時に、歴史学界においても認知度が高まり、一定程度の市民権も獲得したと感じています。現在の研究状況は、20年前とは隔世の感があります。そして、九州大学で東アジア広域交流史を担当する教員として着任したからには、自分の研究をさらに追究するのみならず、大学院生のみなさんに海域史の魅力を広く伝えていければと思っています。



14C後半、中国雲南に安置された日本僧墓の前で(2007年)

他者との共存を求めて

小川 玲子

(包括的東アジア・日本研究コース)
(比較社会文化研究院)

国境を越える人の移動は20世紀後半から増加しており、2013年には世界人口の3.2%、約2億3千万人の人々が出身国以外で暮らしている。高度人材、非熟練労働、留学、国際結婚、人身売買、難民、家族結合など、人はさまざまな形で越境し、送り出し国と受け入れ国の双方に社会変容をもたらす。移民は、主権国家における国境管理と国際人権規範との緊張や対立の中に位置づけられ、労働市場の需給の影響を受け、国民の再生産を担い、さらにはナショナル・アイデンティティにも関わる存在である。

先進国やアジアNIESでは、少子高齢化と女性の社会進出を背景に、育児や介護などのケア労働の分野に数多くの移民が流入している。ケア労働は海外移転が難しく、労働集約的で、機械化や効率化には限界がある。さらに低賃金でジェンダー化された職種であり、非正規滞在の温床となる場合もあり、ケアの現場は「人種化」され、ジェンダー化されたグローバル化のフロンティアになりつつある。

現在、日本では65歳以上が人口の25%を占めており、あと10年余りで30%を超え、3人に1人が高齢者になるスーパー高齢社会に突入する。2008年から経済連携協定による外国人看護師・介護福祉士の受入れが開始された他、在日外国人によるケア労働への参入は急増している。台湾では約20万人、香港では約31万人、シンガポールでは約21万人の移民事業・ケア労働者が就労しており、ケア労働は外部化されつつある。生産労働人口が減少する中で、東アジアにおいてはケアのグローバル化は今後も継続することが予想される。

社会学者のホックシールドは、先進国の女性たちが労働市場に進出することで生じたケアの不足を、途上国の都市出身の女性が担い、都市の移民女性が先進国に出稼ぎに行くことで生じたケアの不足を、途上国の農村出身の女性が担っていることを指摘して、グローバル・ケア・チェーン(GCC)と呼ぶ。GCCはケア労働を通して先進国と途上国をつないでいるが、チェーンの下層ではケアの不足が生じる。植民地支配が「白人の責務」(white man's burden)であったとすれば、ポストコロニアル時代のGCCは有色人種の子どもたちにケアの不足を生じさせている(brown child's burden)。

これまでのジェンダー研究が、家事労働が無償労働であり、そ

れが一方の性である女性に配分されたことの不正義を問うてきたとすれば、グローバル化時代のジェンダー研究は経済格差にもとづいたケアの不正分配を問わなければならない。グローバル化と高齢化が同時に進展する中で、移民によるケア労働を可視化し、高齢者と女性と移民にとって公正な制度を構想する力が求められている。

アーレントによれば、ローマ人の言葉で「生きる」ということと「人々の間にある」ということ、「死ぬ」ということと「人々の間にあることを止める」ということは同義語であるという。他者に依存しなければ生を営むことができなくなる中で、私たちはどのように「他者」との関係を築いていこうとしているのだろうか。他者とのように共存するのか、他者の痛みはどう向き合うのか、他者に対する権利付与はどうあるべきか、というテーマに関心を持つようになったのは、幼少期の体験が大きい。幼少期を過ごした南アフリカは、当時はまだアパルトヘイト体制下であり、黒人たちは居住区を決められ、自由に移動することも許されず、公園のベンチに座ることすらできなかった。帰国する途中で立ち寄ったレバノンでは第4次中東戦争が勃発し、ベイルート空港は閉鎖され、隣のビルが爆破されて炎上するのを目の当たりにした。すさまじい爆発音にガラスはびりびりと震え、あたりは一瞬にしてがれきの山と化した。がれきの下には、家族のだんらんやあたりまえの日常、無数の子どもたちの夢があった。

大学院を卒業してからは国際協力の仕事をすることにした。東南アジアの研究者やNGOやアーティストたちと一緒に仕事するのはとても楽しく、小さなプロペラ機やオートバイや筏に乗って移動し、軍のチェックポイントがある紛争地域でもプロジェクトを実施した。「人種」やエスニシティや階級やジェンダーによって排除された他者を包摂する市民社会の構築を目指して、先住民族や女性のエンパワーメント、ポストコロニアルな視点の研究、紛争とメディア、社会科学の研究方法論の研修など、様々なプロジェクトを実施した。しかし、天職だと思っていた仕事は組織の方針で突然廃止になり、紆余曲折を経て、気がついたら大学に戻っていた。

実務経験が長かったため、研究者としてはかなり遅いスタートであるが、このような「異物」を抱え込んでくれた比文のふところの深さに大変感謝している。

「怪しい」私の研究遍歴

鬼丸 武士

(包括的東アジア・日本研究コース)
(比較社会文化研究院)

2014年4月1日付で比較社会文化研究院の国際社会情報講座に着任しました鬼丸武士と申します。地球社会統合科学府では包括的東アジア・日本研究コースでの教育を担当させていただきます。どうかよろしくお願いいたします。

私は生まれも育ちも大阪で、大学入学後は途中1年の香港での在外研究期間を除いて13年間京都にいたので、野球は阪神、食べ物もお好み焼きと「餃子の王将」が大好きというコテコテの関西人です。ただ父が福岡出身ですので、体の半分は福岡産(?)です。こちらで暮らし始めて、生活環境の良さ、特に食べ物の美味しさ、安さには感激しております。

さて私は法学部を卒業し、その後、修士課程ではイギリス社会史の講座に、そして博士では東南アジア地域研究の講座に所属したので、既存の学問分野の枠組みで自分の専門を説明することが時として難しいと感じることがあります。自分としては政治学と歴史学を専門にしているつもりですが、最近はいろいろと説明するのが面倒なので、アジア国際関係史と比較地域研究が専門ですということにしています。

研究上の問題関心は、東アジア・東南アジア地域で19世紀以降、「近代国家」がどのように建設され機能してきたのか、さらにはこの地域の地域秩序がいかに形作られ変化してきたのかを考えることにあり、この問題を主にイギリスの植民地に焦点を当てて研究してきました。これまで扱ったテーマをキーワード的に並べてみると、阿片請負(Opium Farm) 秘密結社(Secret Societies) 政治情報警察、地下政治活動のネットワーク、非伝統的安全保障問題(Non-traditional Security Issues) などです。

このようなキーワードで自分の研究を説明すると、「(吸っていることを前提にして)阿片って美味しいですか?」とか、「スパイなのですか?」とか、「その筋の方ですか?」といった質問を受けることがあります。残念ながら阿片吸引の経験も、どこかの組織にスパイやエージェントとして所属した経験もないので、この手の質問にご期待に沿うような形で答えることはできないのですが、風貌と名前も相まって、「怪しい」テーマを研究している人だという印象を与えているのだらうと思います。

確かに一見すると「怪しく」見えるテーマですが、全て東アジア・東南アジア地域での近代国家建設、さらには地域秩序形成

を考える上で重要な問題群です。例えば阿片請負ですが、19世紀のシンガポールの歳入の4割を占めるぐらい重要な財源でした。現代では阿片はもちろん麻薬であり、その原料となるケシの栽培も、医療用モルヒネの原料となる部分を除いて厳しく規制されています。現代の基準では麻薬に分類されるモノから税収を得ていた「植民地国家」の現実はいかなるものであったのかを、阿片請負という窓を通して垣間見ることができます。

秘密結社も似たようなことが言えます。「秘密結社」と聞くとフリーメイソンや何か良からぬ陰謀をたくらむ悪の組織という印象を持つ人が多いかもしれませんが、19世紀の東南アジアの文脈では、これはこの地域に移入してきた華人移民が組織した互助組合的な側面を持つものでした。それがなぜ「秘密結社」と呼ばれるのかといえば、華人が話す言葉が分からない西洋人行政官の目には、時に互いの経済利権を巡って抗争を繰り広げるこの組織は「秘密結社」にしか見えなかったからです。そして植民地統治をおこなう側からすれば、この「秘密結社」をいかに扱うのが大きな課題となり、そのプロセスで華語を含む現地語を話す行政官の養成や、情報収集をおこなう部局の整備などが進められていきます。

この見えないもの、分からないものを、見えるようにする、分かるようにするというプロセスは19世紀の末から進み、その一つの到達点として政治情報警察の設立があります。設立間もない政治情報警察が直面したのは、高まりゆく反植民地運動でした。例えば20世紀の初頭、共産主義運動は境界を越えてエージェントや資金を派遣し、各植民地での反植民地運動を後押ししようとしていました。この越境するネットワークがどのようなものであり、それを監視し、取り締まろうとした政治情報警察との間でいかなる攻防が繰り広げられたのかは、2014年1月に上梓しました拙著『上海「ヌーラン事件」の間:戦間期アジアにおける地下活動のネットワークとイギリス政治情報警察』(書籍工房早山)にまとめましたので、ご興味のある方はご一読いただければ幸いです。

これからも一見すると「怪しげ」なテーマを取り上げながら、この地域での国家や地域秩序の問題を考えていくとともに、学生の指導・教育にも力を入れて行きたいと思っております。

バイリンガル教育について考える

郭 俊 海

(言語・メディア・コミュニケーションコース)
(留学生センター)

今年度から地球社会統合科学府で言語・メディア・コミュニケーションコースを担当することになりました。中国の大学を卒業後、北海道教育大学、筑波大学、シンガポール国立大学で学びました。仕事では、シンガポール国立大学、新潟大学を経て、2006年に准教授として九州大学留学生センターに着任し、現在に至っています。専門は応用言語学で、バイリンガル教育、第二言語習得と言語政策を中心に研究をしています。どうぞよろしくお願いいたします。

グローバル化が進み、人的交流に伴って社会がますます多文化化していきます。そのような多文化社会を生きていくためには、バイリンガル教育もしくは多言語教育がいかにされるべきかは、現実問題として我々に突きつけられています。

バイリンガルと言えば、「二つの言語とも完璧に操れる人」とイメージされがちですが、その定義と分類は決して簡単ではありません。辞書では「二言語を併用する」と一応の説明がありますが、実際、その「併用」状況は人や、地域、国によって様々で、一様ではありません。例えば、様々な場面で二つの言語をほぼ均衡に使える「均衡バイリンガル (balanced bilingual)」と、二言語のうち、片方だけに堪能である「偏重バイリンガル (dominant bilingual)」がその一例です。実際、前者のほうがごく少数で、どちらかという、後者のほうが一般的なようです。

バイリンガル教育の「成功」例として、シンガポールがよく引き合いに出されます。シンガポールでは、1965年建国以来、約半世紀にわたって、英語を第一言語、各民族語(中華系はマンダリン、マレー系はマレー語、インド系はタミル語)を母語 (mother tongue) とする、バイリンガル教育の政策が実施されてきました。シンガポール建国の父とされるリー・クアンユー氏が言うように、「これまで、国民全員が二つの言語を話せることに成功した国は一つもない」。シンガポールも例外ではなく、「英語に堪能」であることを条件とする、バイリンガル教育です。

第一言語とされる英語は、行政、貿易、裁判において用いられる言語であり、学校教育や大学教育の媒介語でもあります。一方、母語は国民の民族語であり、民族的文化的ルーツや価

値観を継承するものとして位置づけられています。ここで言う母語は必ずしも「人間が幼少期から自然に習得した言葉」ではありません。例えば、中華系の場合は母語が福建語や広東語などの方言だったりするケースが多いです。

2007年に、シンガポールは一人あたりの GDP (国内総生産) が日本を抜いて、アジアで一位となりました。その成功には、バイリンガル教育という政策がとられてきたことが大きく寄与したに違いありません。しかし、英語教育重視の結果、近年、家庭で英語を話す児童(特に中華系)が急増しています。母語の学習を大きな負担と見、あるいは母語の学習を嫌うといった、母語離れの現象が現れてきています。現在、政府は様々な対策を打ち出して、これを食い止めようとしています。

リー氏はかつて、華人系国民に向けたスピーチで、つぎのように嘆いたことがあります。「バイリンガル教育は簡単ではない。中国語を使うことが多くなれば、英語を使うことが少なくなる。逆に英語を使うことが多くなれば、中国語を使うことが少なくなる。どちらも100%という状態であり続けることはありえない」と。

英語と母語のバランスをどうとるべきか、特に継承語としての母語をどう維持すべきか、バイリンガル教育の目標と限界などの問題について、今後ゼミを通して院生諸君と一緒に考えて行きたいと思っています。



シンガポール国立大学政策研究所 (IPS) にて

*Lee, K.Y. 2005. "Keeping My Mandarin Alive", World Scientific Pub., 136-137.

私のサンゴ礁研究と今後の夢

菅 浩 伸

(包括的東アジア・日本研究コース)
(比較社会文化研究院)

私は自然地理学が専門で、その中でも地形とその成り立ちを扱う地形学者としてサンゴ礁を研究しています。サンゴ礁は、熱帯浅海域に生息する造礁サンゴなどの生物が、何千年もの時間をかけてその骨格を積み重ねて造る海岸地形です。学生時代に石垣島でサンゴ礁の海に潜ることに魅せられ、その後、サンゴ礁のボーリング調査に参加するところから私のサンゴ礁研究が始まりました。しかし当時は陸化した隆起サンゴ礁を調査することが主流でした。現在でもほとんどの研究者は水深2~3mの浅礁湖とよばれる海岸域で調査を行っています。しかしサンゴ礁の外洋側には起伏に富むダイナミックな地形が広がっており、生物相も豊かです。私は、どのようにすればこの海域で地形学を展開できるかを模索していました。

博士課程に進んで考え出した調査法は、港をつくるために人工的にサンゴ礁を開削した水路に潜ることでした。そこでは露頭で堆積構造を観察し、直接試料採取ができます。調査した島のうち渡名喜島のサンゴ礁形成史をまとめようとしていたころ、砂州上に成立した貝塚の発掘資料と出会い、サンゴ礁と砂洲の形成、そして人類の生活が関連して起こっていたことを示すことができました。これはサンゴ礁地形学と考古学をつなぐ研究となりました。

その後、最初の就職先となった防衛大学地球科学科では、ヘリコプターからの地形観察など、他ではあまりできないことを楽しみながらサンゴ礁研究を続けました。オーストラリアのグレートバリアリーフで1年間研究を行ったのもこの時期でした。その中で、SCUBAを使って潜りながら外洋側の海底を掘削する水中ボーリング機を、民間会社の協力を得ながら日本で初めて開発することができました。これをフィールドで運用して確立したサンゴ礁の水中掘削技術は、私の研究に新たな要素をひとつ加えてくれました。

私は日本では琉球列島を主なフィールドとしていますが、海外ではインド洋のモルディブ共和国、太平洋のマーシャル諸島共和国、キリバス共和国、ツバルなどの環礁国で地形調査を行っています。特にモルディブでは2004年のインド洋大津波の直後に、現地政府の船で北から南まで43島で、測量による地形調査や、聞き取りを交えた被災調査を行いました。環礁における津波の

挙動はこれまでに報告されていないこと、調査した島々の多くは外国人が立ち入ることができない島でしたので、他にない記録となりました。環礁国の国土は、サンゴ礁の砂礫によってできた低平な洲島^{すとう}で構成されているため、地球温暖化による海面上昇があれば消滅することが危惧されています。機会をみてこれらの国々を訪れ、洲島の地形や人々の居住高度、洲島の基礎をなすサンゴ礁構造とその形成史に関するデータを集めているところです。

ところで、学生時代から模索していたサンゴ礁外洋域の研究は、最近急展開を迎えました。マルチビーム測深技術の発達によって海底地形を高精度で三次元的に計測できる時代になってきたのです。そこで平成22年に小型船に搭載できる浅海域調査に特化したワイドバンドマルチビーム測深機をいち早く導入し、その後、海底地形を高精度で可視化することに成功しました。沿岸域の海底地形は、陸上のような地形図もなく、限られた知見しか得られていません。測量し作成した精密海底地形図を基に研究を進めることによって、地形学の教科書に新たな一節「浅海底地形学」を加える端緒となればと意気込んでいます。また、人の生活圏に近い沿岸浅海域は、地域の文化や社会をつくる上で重要な海域でもあります。人による利用の仕方も時代に伴って変化しており、環境面・防災面でも重要な地域です。地理学は人文・社会科学から自然科学までを広く対象とする学問ですが、私の研究グループでは精密海底地形図を基にして、沿岸域の地形と人文・社会科学研究を融合させる研究展開も進めているところです。

平成26年4月、新しく設立された地球社会統合科学府に着任し、文理の垣根なく世界に誇れる学際研究を進めていくことができればと夢を膨らませています。どうぞよろしくお願いたします。



マルチビーム測深調査、最初の出航前
(筆者は前列右。共同研究者・メーカー技術者・船長と。)

「統合的学際教育を基盤とする高度グローバル人材養成プロジェクト」について

中 野 等

(地球社会統合科学府 学際教育コーディネーター)

【はじめに】

学府改組、「地球社会統合科学府」の開設にともなって、特別経費に基づく「統合的学際教育を基盤とする高度グローバル人材養成プロジェクト」がスタートしました。名称が長いので、以下では「プロジェクト」と略称します。この「プロジェクト」は「教育の国際化」「学際教育の高度化」という2つの大きな目標を掲げ、また社会的要請の高い課題に対応できる人材育成と教育のグローバルネットワークの構築を図ることを目的としています。

【地球社会統合科学府のバックアップ】

地球社会統合科学府自体が、高度グローバル化社会への対応や我が国の国際競争力の強化に資することを期し、文理学際融合を含む統合的学際教育の推進、広い視野に立つ教養と専門性、異文化理解・異文化協調のスキルなど、グローバル人材としての基礎的資質の涵養を掲げて発足しました。

このような「国際的に誇れる大学院教育システム」の実現は、通常の大学院教育(正課)での対応だけでは多くの困難が想定されるため、新学府への改組と併行して「プロジェクト」特別経費の申請を進めてきました。

特別経費として採択された「プロジェクト」では、新学府の理念を、さらにスピードアップして実現する推進力をつけるとともに、九州大学全体の機能強化を果たすことを目指しています。学府の教育カリキュラムと密接に連動しつつ、トップレベルの海外研究者チームとの強力な連携の基に「国際水準の教育グローバルネットワーク」を構築し、「社会の要請に添う地球規模での課題解決」に向けた「統合的学際教育」を実施していきます。

【「プロジェクト」の主な取り組み】

本「プロジェクト」が推進しようとする主な取り組みをあげると、次のようになります。

1 学際教育のコーディネート

専門分野の枠を超えた教育システムをコーディネート

2 教育システムの開発と支援

高度学際教育の実効性を担う教育システムの開発

実践力強化を意識した教材開発

外国語プレゼンテーションとフィールドワークに対する教育支援

3 教育・修学環境の充実

情報処理システム等の各種機器・装置群を配備した教育活動の効率化

教材開発の支援と教育プログラムの充実

4 海外研究者チームのユニット招聘

著名研究チームを年間3ユニット招聘し、セミナー・シンポジウムを開催

招聘終了後も海外研究チームとの連携を継続し、共同研究・教育を推進

5 海外・国内実地調査

海外の連携機関と共同での国外・国内実地調査

地球社会統合科学府の掲げるものと重なる部分がありますが、4としてあげた海外研究者チームのユニット招聘に関してはこの「プロジェクト」独自の事業といえます。ユニットで招聘する海外研究者チームは、都度々々に国際セミナーやシンポジウム、ワークショップなど開催をすることになりますが、学府学生にも積極的な参画をよびかけ、学生が国際感覚を高め、実践的なプレゼンテーション能力を磨く機会にしていきたいと考えています。

さらに、これら海外研究者チームとはその後も共同での研究・教育を可能とする継続的な関係を結ぶことを念願しています。いずれにせよ、「プロジェクト」としてはこのような取り組みを行うことにより、地球社会統合科学府設置による大学院教育システムの再編・強化を一層強力に推進し、学府および九州大学全体の国際競争力の強化に寄与することを目指します。

特集1 学内プロジェクト

【今年度の事業】

特別経費として採択された本「プロジェクト」は平成30年度まで五年間に及ぶ事業となります。今年はその初年度となりますが、具体的取り組みのいくつかはすでに始まっています。そこで、次に平成26年度の事業について簡単に紹介しておきましょう。

1 「プロジェクト」スタッフの採用

「プロジェクト運営委員会」を設置し、プロジェクトの遂行に必要なスタッフの国際公募を実施しました。外国人を含む採用スタッフにより、プログラム開発・グローバルネットワーク開発等、および地球社会統合科学府のカリキュラムとも連動して外国語ライティング教育やワールドワーク教育に参画しています。

2 海外研究者チームのユニット招聘

海外研究者チームのユニット招聘を積極的に進め、海外連携機関の充実をはかっていくことを述べましたが、この点に関して、今年度は英国のケンブリッジ大学やエジンバラ大学、香港中文大学等との打合せを行い、今年度中のユニット招聘に向けて準備を進めています。ユニット招聘に伴って国際セミナーやシンポジウム、ワークショップなどの開催を企画しております。それぞれの詳細について別のかたちで情報発信を行いますので、ふるってご参加ください。なお、来年度についてはハーバード大学ライシャワー日本研究所との間に具体的な交渉が進行しており、ここを含む三ユニットの招聘を計画しています。

3 海外実地調査チームの派遣

海外研究者チーム招聘の環境整備をおこなうため、比較社会文化研究院・地球社会統合科学府から海外実地調査チームを派遣することとなりました。今年度は六チームを、それぞれ韓国、スリランカ、タイ、中国、マレーシア、オーストラリアに派遣します。今回の海外実地調査チームの派遣を国際共同研究や部局間学術交流協定あるいは学生交流協定の締結など、グローバルネットワークの構築へつなげていくことを念願しています。

4 「フューチャーアジアプログラム」との連携

「プロジェクト」は九州大学全体の支援による九州大学リーディングプログラム「フューチャーアジア創生を先導する統合学際型リーダープログラム」(略称「フューチャー

アジアプログラム」とも深く連携しています。「フューチャーアジアプログラム」はアジアのイノベーションに貢献するリーダー養成の教育プログラムで、今年度からプログラム生を対象に本格始動しました。「フューチャーアジアプログラム」のスタッフも、先に紹介した「プロジェクト」のスタッフと共同の推進室で事務をすすめています。

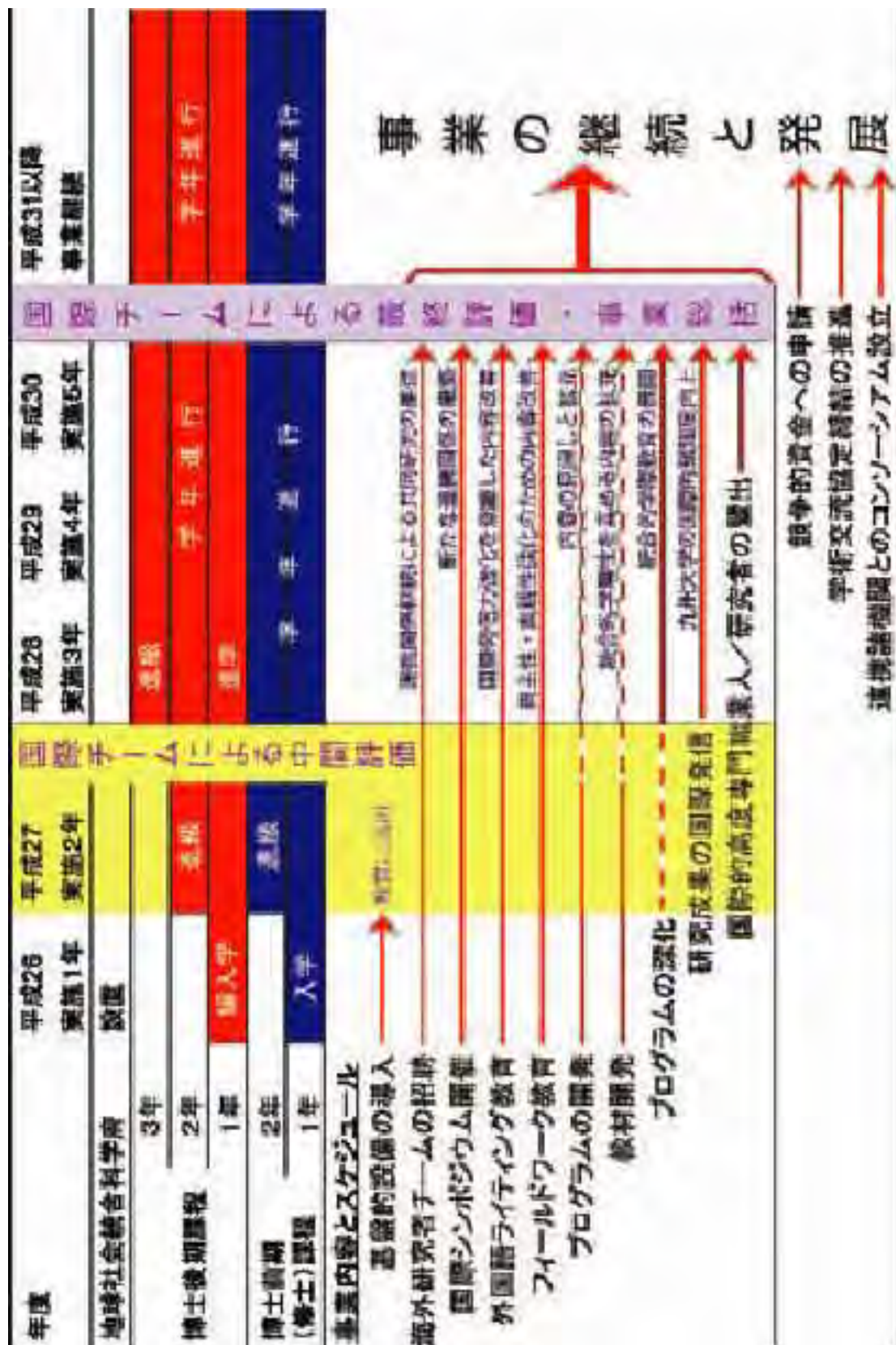
【今後の展望】

このように、本「プロジェクト」は国際的人材養成、学際実践力の強化、統合学際教育のグローバルな展開、人類の問題を意識した高度専門的職業人・研究者の育成、研究成果発信と九州大学の国際的認知度向上など、さまざまな目標を掲げ発足しました。

新設された地球社会統合科学府のバックアップを志向してはいますが、船出したばかりの新学府もまだまだ解決すべき多くの問題をかかえています。本「プロジェクト」やこれと密接に関連する「フューチャーアジアプログラム」が有効に機能し、新学府の理念実現に大きく寄与できるよう願ってやみません。

最後になりましたが、比較社会文化研究院・比較社会文化学府・地球社会統合科学府に関係される皆様はもとより、九州大学全体のご理解とご支援を期しつつ、本「プロジェクト」紹介の筆を擱きます。

「高度グローバル人材」養成プロジェクトの事業内容と事業終了後の取組み



九州大学リーディングプログラム 「フューチャーアジア創生を先導する統合学際型リーダープログラム」の挑戦

楠 木 政 彦

(地球社会統合科学府 教務・学生委員長)

この4月に創設された大学院地球社会統合科学府では、他の大学院にない独自の教育が展開されています。その一つが、九州大学リーディングプログラム「フューチャーアジア創生を先導する統合学際型リーダープログラム」です。

地球社会統合科学府の学生は、プログラム生として選抜されると、通常の大学院カリキュラムに加えて、プログラム科目を受講でき、アジアでの現地調査やインターンシップ等のために、研究経費や調査旅費の支給を受けることができます(修士課程:年額40万円、博士課程:年額50万円)

ここでは、このプログラムがどのようにして実施されるに至ったのか、何を行うのかについて紹介をさせていただきたいと思いますが、まずはこのようなプログラムが大学院で実施される背景を理解してもらうため、日本の大学院の歴史を少しさかのぼってみたいと思います。

【出遅れた日本の大学院政策】

日本の大学院とはどんなものだったのかについて、振り返っておきましょう。もともと日本の大学院は、学部付属するような施設でしかありませんでした。中野好夫の『悪人礼讃』に収められたエッセー「大学教授始末記(1953年4月)」にこんな記述があります。

「まず今度の新大学院とは旧制のルースなそれとは異なり、まず新しい大学にも近い規模のものが、さらに今一つずつ新しく加わるものと考えてもらってよい。ところが、全国十二だか十三だかの国立大学院ができるというのに...来年度予算には人件費一文、施設費一文、計上されていないのである。(ただ全国で学生一人当たり四千元、それで千人分という学生福祉費とやら称するものが、当てられているにすぎぬのだ。だから東大にしてみても、施設一つの増築もできなければ、講座一つ新設できるわけではない。施設は割り込み同居だし、教授陣、事務陣は、いずれも厳密にやれば、すべて倍近い労働強化になる。(中野好夫『悪人礼讃』ちくま文庫、33頁)

1953年といえば、戦後の日本が国際社会に復帰し、経済の自立化に向けて歩み始めたばかりのころ。貧しい日本が大学院のために用意したのが学生一人当たり四千元の学生福祉費であったというのは、致し方なかったのかもしれません。ここでは、日

本の大学院が学部の付加的なものでしかなかったということを押さえておきましょう。

ところで、学問の中心地は、十九世紀はドイツの研究室中心の大学システム、二十世紀はアメリカの大学院大学のシステムだといわれています。後者の嚆矢は1876年に設立されたジョンズ・ホプキンス大学。それまでのアメリカの大学はリベラル・アーツ中心の学部教育でしたが、ジョンズ・ホプキンス大学は、研究を中心とした専門教育を行う大学院大学として設立されました。学部はリベラル・アーツ、大学院で専門というアメリカ型高等教育のシステムは徐々に拡大し、1960年代に飛躍的に拡張することになります。中野好夫の嘆きと共にこのことを確認しておきましょう。

【大学院の量的拡大へ】

アメリカの大学院拡大期から20年ほど遅れて、1980年代から、日本でも大学院を充実することが重要であると自覚されるようになってきます。特に工学系などでは、学部4年で教えられることは限られるため、修士課程に入る学生が増えていきました。ところが日本の大学院は、先の中野好夫の言葉にもあったように、独自の施設や教員をもっていません。これでは、いずれ、優秀な人材はみなアメリカの大学院大学にとられてしまう。また「基礎研究タダ乗り」という批判が欧米からなされるのに対して、大学院を中心にしたCOE(Center of Excellence)を形成しよう、そういう考え方が出てきたのです。

こうした変化を背景に、1988年、当時の大学審議会が「大学院制度の弾力化について」を答申しました。答申は「各大学院が、特色を十分に発揮した多様な教育研究を実施し得る途を開くため、大学院制度を多岐にわたって弾力化する」ことを提言し、具体的には「大学等の研究者以外の高度の専門的能力を有する人材の養成を博士課程の目的とすることができるよう」としました。さらに1991年の答申「大学院の整備充実について」は、国際的に比較して極めて小規模な大学院を量的に充実させる必要性を唱え、同年の「大学院の量的整備について」は、2000年までに大学院生数を「現在の規模の2倍程度に拡大することが必要であること」を提言しました。

こうして大学院の拡充が進められました。地球社会統合科学

特集2 リーディングプログラム

府の前身の比較社会文化学府のように、教養教育を実施してきた組織(教養部)をもとに大学院を新しく創設するケースもあれば、学部定員を大学院定員に振り替えて、これまでの大学院を量的に拡大するというケースもありました。こうした取り組みを「大学院重点化」とよび、2000年までに主要9大学の全部局で「大学院重点化」が完了します。

その結果、学生数はどのように推移したのでしょうか。学校基本調査によると、1991年の大学院生数は、修士68,739人、博士29,911人、合計98,650人。2000年は修士142,830人、博士62,481人、合計205,311人。このように、大学院拡充政策は、学生数2倍以上の拡大を成し遂げたのです。

【質的充実への苦闘】

しかし、「大学院重点化」には大きな副作用が伴いました。「大学院生の質の低下」や「ポストクの滞留(博士号をとったけれども就職先がないという人の増加)です。

「大学院生の質の低下」というのは、しかし考えてみれば、おかしな言葉です。この場合、「質」とされるのは、多くの場合、研究者としての能力です。しかし、すでに1988年の時点において、今後の大学院は研究者ばかりではない人材育成の場であることが求められていました。問題はむしろ、学生の質に合わせた、人材育成のための教育プログラムが整備されているかどうかということであるはずで

もう一つの「ポストクの滞留」という問題はどうか。まず、確認しておくべきことは、大学院の量的拡大をしたとはいえ、それでも日本の博士号取得者数は、諸外国と比べて少ないということです。2008年の人口100万人あたりの博士号取得者数は、ドイツ307、英国285、米国222、韓国204、フランス173であるのに対して、日本は131です。少ない博士なのに、それさえも社会で活かす場がないというのが、日本の問題なのです。

この問題は、需要(社会が必要とする人材の質と量)と供給(大学院が輩出する人材の質と量)のミスマッチの問題といえます。この問題の解決のためには、需要側と供給側の双方の努力が必要ですが、特に大学には供給側としての教育内容の品質管理が求められるようになりました。中央教育審議会「新時代の大学院教育 国際的に魅力ある大学院教育の構築に向けて」(2005年)は、これを「大学院教育の実質化」と呼び、社会の需要に対応した人材育成の場に大学院を変革せよと提言しました。そのために、それぞれの人材育成の目的にそって、コースワークを充実させ、学位取得に導く「体系的な教育プログラム」を編成するという方針を出したのです。

各大学は、このような答申を受けて、大学院教育の実質化

に取り組みました。比較社会文化学府の地球社会統合科学府への改組にあたっては、それまでになかった共通科目、基礎科目が設置されましたが、これも、大学院が目的とする人材養成のためのコースワークの充実の取り組みの例です。

ところで、これらの取り組みのためは、資源が必要です。ところが、財政危機をかかえる日本には、高等教育機関をおしなべて支援するための余力がありません。おりからの国家公務員削減問題などと結びつけられ、国立大学は2004年(平成16年)に国立大学法人に移行していました。上記の提言は、この法人化された国立大学に向けた施政方針であったわけですが、法人化された大学には、大学院教育の実質化だけでなく、政府の「骨太の方針」により、2006年度から運営交付金の対前年度比1%減も課されるようになりました。教育研究の機能充実が求められる一方で、予算を削減される大学は、教育の質の向上に向けて苦闘を余儀なくされるのです。



(写真1 リーディングプログラム説明会の様子 2014年4月9日)

【リーディングプログラムの登場】

背景の説明にかなりの分量を費やしてしまいました。経験してきた人にとっては当たり前と思われることでも、そうでない人には決して自明なことではありません。この文章を読む人それぞれの経験を歴史の中に位置づけて欲しいと思い、背景の説明に多くを割いた次第です。

さて、大学院の機能充実の必要性と財政上の困難、これが現在の大学の窮境の因って来る淵源です。もしも大学の機能を充実させる必要などなく、18歳人口の減少に併せて大学も縮小すればよいということならば、経費削減はあまり負担とはならないでしょう。しかし、それでは教育研究が諸外国から取り残されかねません。特に理系分野における遅れは、国力そのものの衰退を招くことが懸念されます。

特集2 リーディングプログラム

ではどうするか。そのための打開策として構想されたのがリーディングプログラムです。2011年(平成23年)度から日本学術振興会で募集が開始された「博士課程教育リーディングプログラム」の構想は、この年の1月に出た中央教育審議会による答申「グローバル化社会の大学院教育」から読み取ることができます。「知識基盤社会が進展し、知識・情報・技術の創造と活用が社会のあらゆる領域での活動の基盤として重要性を増す中、国内外の社会の様々な分野で活躍できる高度な人材が求められている。特に、世界が優れた知恵で競い合う時代に、専門分化した膨大な知識の全体を俯瞰しながら、イノベーションにより社会に新たな価値を創造し、人類社会が直面する課題を解決に導くために、国際社会でリーダーシップを発揮する高度な人材が不可欠となっている。」

答申はこのように述べて、「高度な人材」を輩出する場として大学院博士課程を位置づけました。その一方で、現下の大学院の課題を次のように記述します。

「これまでも我が国の博士課程については、制度の整備や量的拡大などによって充実が図られ、優れた博士課程取得者が我が国の高い研究力を牽引してきた。しかし、他の主要国と比較して、人口当たりの博士号取得者は人文・社会科学系をはじめとして少なく、多くの分野で優れた博士課程(前期)修了者の博士課程(後期)への進学者が減少しており、博士号取得者が国際社会でリーダーシップを発揮する高度な人材として活躍できる状況に至っているとは言えない。」

そこで、答申は「今後は、グローバル化や知識基盤社会の中で、産学官を問わず世界の様々な分野でリーダーシップを発揮する高度な人材を戦略的に輩出していくため、体系的な教育を展開する組織的な教育・研究指導体制を備え、質の保証された博士課程教育の飛躍的な充実が急務である」とし、このような課題に応えるプログラムを優先的に支援する必要があると述べ、補論で「リーディング大学院」のコンセプトを打ち出しました。ここには、リーディングプログラムの基本的な発想が凝縮された形で述べられています。

「広く産学官にわたって成長分野等で世界を牽引するリーダーとなる専門性、俯瞰力、国際性、創造力、構想力、行動力等を備えた博士を養成する、世界に通用する博士課程前期・後期を一貫した学位課程を構築する。」

【リーディングプログラムへの申請】

地球社会統合科学府への改組を目指して動いていた私たちに、大学本部からリーディングプログラムへの申請の検討指示がきたのは、2013年3月のことでした。5月までに改組関係の書類を作成しなければならない学府にとって、リーディン

グプログラムの申請は決して容易な仕事ではありません。他方、新学府の構想を実現するために改組の諸々の手続きをクリアしていくには、大学本部との協力関係も重要です。何より、リーディングプログラム事業に採択されると、プログラム運営のために、年間で数億単位の予算が措置されます。ちょうど設置準備をしていた地球社会統合科学府の学生に、大きな経済的な支援を用意できます。申請するからには採用されるべく、精一杯に努力しようと担当者の方針は定まりました。

この事業のポイントは、「グローバルなリーダー育成」と、そのための「産学官連携」の具体化です。産学官連携のためには時間が必要ですが、申請書の準備には2ヶ月しかありません。また、グローバルなリーダーをどうやったら育てられるのか、その具体的な方策の立案も大変難しい課題でした。若手を中心に申請書執筆チームが編成され、また特にポンチ絵については狩野彰宏教授の助力を得て、締め切りの5月下旬までには、標題の「フューチャーアジア創生を先導する統合学際型リーダープログラム」(以下ではフューチャーアジアプログラムと略記)というタイトルの申請書を完成することができました。

申請書のコンセプトは、①資源・エネルギー・環境や政治・宗教・民族、そして社会・文化・価値が絡まりあり、複雑な問題を生み出している「課題のアジア」を「可能性としてのアジア」へと転換するリーダー育成をねらいとする、②育成するリーダーは、現場で問題を把握し、様々な領域の知を活用して、取り組むべき課題を明らかにするとともに、目指すべきヴィジョンを提示して、人びとを牽引する「統合学際型リーダー」である、③地球社会統合科学府で養う「学際力」と、プログラム独自科目で養う「実践力」によって「統合学際型リーダー」を育成する、というものです。

幸運にも、このプログラムは第1次書類審査を通過することができました。しかし、第2次ヒアリング審査では力及ばず、採用にはいたりませんでした。

【学内リーディングプログラムとして始動】

本来ならば、ここでリーディングプログラムの話は終わっていたはずですが、ところが、九州大学・有川総長は、ヒアリングに残った申請プログラムを対象に、九州大学リーディングプログラムという事業を立ちあげました。九州大学リーディングプログラムとは、文部科学省の補助事業の枠組みにとらわれない、九州大学独自の自由な発想に基づく博士課程教育プログラムであり、これに採用されると九州大学の特別な経費が措置されます。これに採用されることにより「フューチャーアジアプログラム」は日の目を見るに至ったのです。

特集2 リーディングプログラム

学内への応募にあたっては、コンセプトをキープしながら、予算規模の縮小などを踏まえたプログラム内容の改訂を実施し、無事に採用されました。これは、新たにプログラム・コーディネーターを引き受けられた中野等教授のご尽力によるものです。採用の決定は、2013年の12月。それから、新学府の設置と併せて、プログラムの準備をはじめ、その旗揚げとして、2014年3月27日にはフューチャーアジア創生フォーラムを西新プラザで開催しました。4月には地球社会統合科学府の新生に向けて本プログラムの説明会を開催し(写真1)、この前期は、9名のプログラム候補生を対象に体験授業を実施してきました(写真2)。これら活動状況は、ホームページで紹介しておりますので、ぜひ御覧ください(<http://isgs.kyushu-u.ac.jp/FutureAsia/index.html> 地球社会統合科学府のホームページにリンクがあります)。そして、7月下旬にプログラム候補生の面接を行い、プログラム生の選考を実施しました。2014年度後期から本格的にプログラムの授業がスタートしますが、なかにはプログラム生だけでなく、プログラム生以外の学生も受講できる授業も用意されています。リーダーに必要な「伝える力」を養成するために、平田オリザさんの授業も予定されています。

【フューチャーアジア創生を目指して】

最後に、プログラムの立案に携わった者として、今後のプログラムの発展の方向性について、現在考えていることを述べたいと思います。

①アジアを軸とした強みを作る

大学院政策は今後も、競争的な資金の獲得競争という形で継続することが予想されます。九大あるいは地球社会統合科学府が研究教育の環境を改善・維持していくためには、その競争から逃げるわけにはいきません。組織としての強みを作ることが求められます。21COE『東アジアと日本』以来、私たちの組織の強みを「アジア」に焦点化させることは一つの有力な選択肢だと思えます。実際、今回の学府改組でもアジア研究に重点を置き、新たに教員スタッフを得ました。フューチャーアジアプログラムをとおして、アジアに強い人材育成のための教育プログラムを実現することは学府全体のメリットになることだと思います。

②多様な機関や専門家が協力・連携する

アジアを軸とする教育プログラムは、大学のアジア研究者だけで実現できるものではないと思います。大学だけでなくJICAや国連ハピタット等、外部機関との連携も必要でしょう。また、非アジア圏を専門とする人々が有機的に連携することも重要だと思います。アジアを外からみたり、アジアと他の

地域との関係を知るために、多様な専門家の協力が必要なのです。そして、様々な機関や人々が協力し合い、ユニークな活動ができるようになったとき、私たちは社会においても目置かれる存在になるのではないのでしょうか。

③社会のリーダーづくりに協力する

2011年の「グローバル化社会の大学院教育」は重要な指針です。ただし、世界は100%グローバル化するわけではないことにも注意が必要だと思います。むしろグローバル化するエリート層と現地リーダー層の二層に、多様な機関が関わることでガバナンスが形成されていくのではないのでしょうか。本プログラムが育成すべきは、アジアのグローバル化するエリート層というよりも、むしろアジアの現地リーダー層の協力者ではないかと思えます。その際、重要なことは、一つのプログラムだけでリーダーを養成しようとするのではなく、他の機関や社会との協力関係の中で、リーダー育成に取り組むという姿勢ではないのでしょうか。

本プログラムの最大の課題は、支援期間の間に、アジアに関心のある人を一定数入学させ、独自のプログラムを用意して学生を育て、アジアの現地に向けて輩出する、そのサイクルをいかにして確立するかです。この課題を成し遂げることは容易ではありませんが、コーディネーターの中野教授を中心に、新たに発足したプログラム推進室、そして、本学府のスタッフが丸となって取り組めば、決して不可能なことではないと思います。フューチャーアジアプログラムへのご支援とご協力をどうぞよろしくお願い申し上げます。



(写真2 リーディングプログラム体験授業の様子

2014年4月15日)

日本考古学協会大賞受賞の報告

田 尻 義 了

(包括的東アジア・日本研究コース)
(比較社会文化研究院)

2014年5月17日に日本大学で開催された日本考古学協会において、第4回日本考古学協会大賞を受賞いたしましたので、報告させていただきます。今回の大賞受賞の対象は2012年に上梓しました『弥生時代の青銅器生産体制』(九州大学出版会)に対するものです。本書は2007年に比較社会文化学府へ提出した博士論文を再構成し、その後の研究成果等を付加して刊行させていただきました。前号のクロスオーバーでも報告しましたが、昨年度は九州考古学会賞を受賞させていただき、本書で2度目の受賞となります。ここで改めて皆様にお礼申し上げます。

また、この受賞を記念して、6月29日には福岡市内で受賞パーティーも催していただきました。参加していただいた皆様や準備に奔走していただいた関係者の方々にも、この場を借りてお礼申し上げます。

さて、弥生時代の青銅器生産に関してはクロスオーバー上でも何度かご紹介しましたが、本受賞と関わりのある遺跡と最新の発掘研究成果の紹介をさせていただきます。

日本列島の青銅器生産は朝鮮半島から、弥生時代前期末(今から2200年前頃)に技術が伝わり、九州においてはじめて行われます。当初は背振南麓の佐賀市周辺で製作されますが、その後しばらくすると福岡平野内においても盛んに作られます。その福岡平野内で青銅器が多く製作された遺跡が、春日市に所在する須玖遺跡群です。現在は近くに資料館(春日市奴国の丘歴史資料館)が建設されており、発掘された出土資料の見学が行えます。特に私の研究素材である鋳型が多く展示されていますので、機会がありましたら是非ご覧下さい。この鋳型が多く出土した須玖遺跡群では300年間ほど青銅器を作り続けます。遺跡からは鋳型だけでなく、ルツボ(青銅を溶かす器)やトリペ(溶かした青銅を鋳型に注ぎ込む容器)など実際に製作に使用した遺物が発見され、それらの多くは破片で出土します。鋳造の際に水蒸気爆発を起こして失敗したものと考えられており、当時の人々が命がけで青銅器を製作していた光景が思い起こされます。この遺跡では、多くの青銅器が製作され、日本列島のみならず朝鮮半島にまで製品がもたらされています。韓国慶尚南道の良洞里遺跡や大邱の飛山洞遺跡などでは、須玖遺跡群で製作されたと思われる青銅器が出土しています。また、日本列島内では、関東地方に

までおよんでおり、福岡平野を中心とした広がりを見ることが出来ます。関東地方で発見された青銅器は、2012年に発掘された資料で小形仿製鏡といわれる小さな鏡です。群馬県安中市の長谷津遺跡で発見されました。直径6cm程度の円形の鏡が半分程度に割れて出土したのですが、そうした小さな破片の発見が、弥生時代の人々の交流を復原する手がかりになります。

このように考古学は近年でも新たな資料が続々と発見され、過去の事実が明らかになります。是非、多くの皆様に考古学に対する興味関心を持っていただいて、研究活動のご支援をいただければと考えております。

最後に私が所属していますアジア埋蔵文化財研究センターの活動の紹介をいたします。本年度は新たにサンプルに対するコア抜き機を設置します。この機器では考古資料の外形を損ねることなく、内部のサンプルを取り出すことができます。これまでの分析では考古資料の外形を一部破壊してしまっていたので、資料を提供する側からは、なんとかならないのかとの要望がありました。本機器の使用により、外形を破壊することなく必要なサンプルを得ることができるようになりますので、分析資料の増加が期待されます。新たな機器の使用を通じて、研究機関や周辺自治体との協力関係も促進できればと考えております。

日本考古学協会大賞の受賞を機に、さらなる研究の進展を目指して精進してゆく所存です。益々のご協力よろしくお願いたします。また、パーティーの席上でもお礼とともに申し上げましたが、後輩に対する激励として私の受賞に続く後輩の活躍を祈念しています。



Western Association of Women Historians 2014 Penny Kanner Prize

GERMER Andrea (ゲルマー・アンドレア)

(社会的多様性共存コース)
(比較社会文化研究院)



Penny Kanner PrizeはWestern Association of Women Historiansの賞です。この賞の対象は、自伝や手紙など特定の史料を元に行われた歴史研究です。このたび私は、視覚表象の資料を検討した2013年の秋に出版された論文でこの賞を受賞いたしました。そのタイトルは、"Visible Cultures, Invisible Politics: Propaganda in the Magazine Nippon Fujin" (「見える文化、見えないポリティクス 機関誌『日本婦人』におけるプロパガンダ」というものです。この論文を完成するために、2012年度比較社会文化学府の「特色ある研究プログラム」の支援と、女性研究者養成システムによるアシスタント採用経費をいただきました。比較社会文化学府や女性枠支援による協力が恵まれたことが受賞という結果につながり、たいへん喜ばしく思います。受賞までの過程で当時アシスタントであった加藤知佳さんが尽くした努力も実を結びました。論文が掲載されたのはJapan Forum(ジャパンフォーラム)というヨーロッパで出版されている一流の日本研究の学術雑誌で、そこに視覚表象の資料画像を載せるため、それぞれの著作権許可を得る必要があったのですが、この手間のかかる作業は加藤さんのおかげで完成しました。

私の主な研究領域は、日本の女性史をはじめ、女性運動の理論、アニメにおけるジェンダー、視覚的なプロパガンダの歴史、とくに第二次大戦中の日本国内外の戦時宣伝です。それらの宣伝にどのようにジェンダーが用いられているかも分析します。男女がいかに表象され、戦争協力に組み込まれたかという

ことだけでなく、戦場や銃後がいかにジェンダー化され、また戦時政策の必要に応じてジェンダーのイメージがどのように変えられたのかも検討します。さらに、視覚的なプロパガンダの手法や戦略における文化横断的な側面を研究しています。戦時中は国際的に見ても最先端のビジュアル・テクノロジーやデザインがプロパガンダに活用され、きわめて近代的でモダンな表象戦略が帝国主義やファシズムを支える役割を果たしました。さて、どんなテーマを検証することで受賞したのか、紹介しましょう。とりわけ今回受賞した論文では、日本国内の女性向け宣伝誌である大日本婦人会の機関紙『日本婦人』を検討し、それに比較研究の視点からの分析を加えました。



「日本婦人」創刊号、1942年11月1日

今回の受賞した論文は、主に当時の同盟国であったナチス・ドイツのナチス女性団体の機関紙と比較しながら、『日本婦人』に見られる日本の文化的特徴を理論的に分析しました。その中では、日本の人種差別と支配要求の意識や政策が、政治的に正当化する戦略というよりもむしろ文化的に浸透するような戦略をとって示されています。

受賞報告



【大日本婦人会会長と同盟国ナチ・ドイツの婦人会会長、
「日本婦人」1巻9号(1943年7月) 8-9ページ】

天皇は国家と軍隊の第一のリーダーであるにもかかわらずそれが不可視化されていること、またその巧みな方法は、『日本婦人』を分析することによって追求できます。すでに多木浩二は『天皇の肖像』という画期的な研究で、明治時代の近代国家体制確立過程において天皇が可視化あるいは不可視化されたことを実証しています。

日本における女性の状況とジェンダーの歴史を研究し教えることには、大きな意義があり、一方危険性もあります。今回受賞した論文は、権力構造におけるジェンダー的・文化的条件を検討し、それらを可視化する方法・不可視化する方法について精緻に論じています。権力そのものが、視覚表象の中で積極的に作動しているのです。論文では、プロパガンダが文化のヴェールを通してやわらかく働きかけ、戦争にまつわる政治性を覆い隠すことを浮き彫りにしました。

体制翼賛会に所属する組織の機関紙『日本婦人』が決して触れなかった戦時の暴力には、「従軍慰安婦」という制度も含まれます。受賞論文では直接取り上げていませんが、その背景には戦時下のジェンダーに関わる暴力という重要なテーマがあります。日本帝国の日本婦人が銃後を守る呼びかけを続ける一方で、戦闘の現場や兵士が駐兵する東南アジアの地域では、女性たちが日本軍「慰安婦」として強制連行され非人道的な性暴力の対象にさせられました。

日本国内外の主要な歴史学専門家から批評され、議論され、長らく名乗りでなかった当事者に証言され、さらに国際社会

からも日本国家の責任について厳しく指摘されたにもかかわらず、日本には今でも戦争時代の歴史を美化し責任を拒否する姿勢があります。これは残念ながら日本を、国際的な歴史研究の学術分野から孤立させる危険性を生むでしょう。

最近、広島大学の一教員が「慰安婦」の証言をとりあげた国連のドキュメンタリーを授業の教材にしたことで、産経新聞による嫌がらせを受け、以来インターネットなどで個人攻撃やヘイトスピーチの標的になっています。これは、個人への脅威に加えて学問の自由を脅かす行為にほかなりません。日本国内はもちろん国際的にもアカデミック・コミュニティは、個々の学者への攻撃を許さず、学問の自由を守る義務があります。私たちは、戦争美化の兆候や攻撃的歴史修正主義の始動に注意を払わなくてはならないことを、歴史から充分学んだはずで

学術機関である大学は、公的資源に依存し、その運用を社会に負っている側面があります。また大学は社会に対し、自立した知識や議論の場を提供する役割を果たしているからこそ、学問の自由を守る義務があります。日本のアカデミック・コミュニティは、個々の学者を歴史修正主義の攻撃から守ることによってはじめて社会的に機能し、過去に対する人道的な議論や歴史研究の進展を提供することができるのです。

過去を理解しない、反省しない社会は、現在を理解することができません。現在を理解しなければ、未来へのビジョンを進展させることは非常に難しいでしょう。このような当たり前のことを書くことで、私自身が近年拡大している憎悪の標的になる可能性もあるでしょう。私は、日本のすべての良心的な学界に、日本社会における学問の自由を守るために声をあげ、市民としてのみならず研究者や学者としての義務を果たすことを求めます。ますますグローバル化するこの世界においては、対話や相互理解は必要不可欠です。多様な意見や文化、立場などの違いは沫梢されるべきではなく、私たちがいかなる社会を目指すのか、という点で幅広く合意できることを、敬意に満ちた態度をもって探る中で表明されるべきであると考えます。

『社会関係資本 理論統合の挑戦』

三 隅 一 人

(社会的多様性共存コース)
(比較社会文化研究院)

社会科学の分野では、重宝されつつ、定義そのものが延々と議論されるような概念が、少なからずある。筆者はこれまで、社会学の主要概念についてそうした概念的あいまいさを論理的に詰め、そこから豊かな理論的含意を引き出すために、フォーマライゼーションという数理社会学にもとづく理論化に取り組んできた。役割概念に関するその成果は、比文叢書『A Formal Theory of Roles』として刊行し、本誌22号(2007年)でも紹介した。本書も、狙いはその延長線上にある。けれども今回相手にする概念は、社会関係資本social capital。これは社会学の古典概念である役割とは異なり、比較的最近提唱され、むしろ社会学以外で活発に議論されてきた学際的概念である。だいぶ勝手が違った。

実際、社会関係資本と聞けば思い浮かぶのは、アメリカ民主主義の危機を警鐘したR・パットナムのセンセーショナルな政治学の議論、あるいは、援助の持続可能性をめぐる世界銀行を中心に展開された開発経済学の議論、という読者は少なくないだろう。近年では、マルチレベル分析の発展とあいまって社会疫学(健康学)の分野でも議論活発である。それに比べると、概念的な出自は社会学者のP・ブルデューやJ・S・コールマンに求められることが多いにもかかわらず、どちらかといえば社会学内部での反応は冷ややかであった。社会学から社会関係資本を論じるに際して、まずはこの冷やかさの謎解きが必要だと思われた。(もっとも、批判の強さという意味では経済学の方がもっと冷ややかだというべきかもしれないが、これは学問のナワバリから見れば当然のことである。)

おそらくその理由は2つある。1つは、社会関係資本の議論はこれまで社会学が議論し尽してきたことの言い換え過ぎないという疑惑であり、いま1つは、そのように新たな意義が不明な上に、なぜわざわざ経済学に寄り添った概念化を行うのかという点での反発である。重要なのは前者で、これには根拠がある(後者は先ほどの経済学の反応の裏返し)。けれども本書は、まさにそこに社会関係資本の概念的意義を見出した。

社会関係資本は、社会構造の資本に類した働きを捉えるための比喩概念である。もちろん、比喩と言いつくのは議論の分かれるところだろうし、著者も数年悩んだあげくの結論な

のだが。ともあれ、比喩としてその「存在」は理論的にのみ想定されるもので、直接観察できない。しかし、その「存在」を仮定することで、さまざまな社会的プロセスが資本蓄積に関わる仕組みとして表れる。それらの社会的プロセスは、従来の社会学がいろいろな角度から論じてきたものなので、「言いかえに過ぎない」のも道理である。けれども一方、ばらばらに論じられてきたそれら多様な社会的プロセスが、1つの焦点のもとに互いに関係づけられる、その意義は大きい。当然ながら、そうして互いに関係づけられるときには、「言いかえ」を超える理論的な展開が差し込まれる。そこに、ブレイクスルーの可能性が生まれる。

著者はこうして、この概念的あいまいさのなかに理論的ポテンシャルティを見定めた。このポテンシャルティは、社会学が社会構造をどれだけ理論的に解明し得ているかに依存する。残念なことに、そこで社会学が提供できるメニューはより取り見取りとはいかないのだが、有望な理論はいくつかある。本書の中ではこの点の整理が必ずしも明確ではないので、この機会に少し踏み込んで再整理しておきたい。

有望な社会構造の理論の第1は、社会ネットワーク論である。これには大きく2つのアプローチがある。第1は、人びとのもつパーソナル・ネットワークに着目して、エゴセントリックに社会構造に切り込もうとする都市社会学のアプローチである。これは、社会関係資本の蓄積過程を、個人による投資と回収からローカルにとらえていくときに有効な視点を提供する。第2は、社会構造を関係のネットワークとして俯瞰的に捉え、その構造特性と人びとの意識・行動との関係を分析する、いわゆるネットワーク分析のアプローチである。こうしたソシオセントリック・ネットワークは理論的にはまさに社会関係資本の蓄積場であり、したがってその構造特性は資本蓄積を規定するメカニズムとしてみるができる。こうして社会関係資本は、これまで別々の潮流をなしてきたこの2つのアプローチを統合する契機となる。そのための展開としては、合理的選択と関係づけたネットワーク・ダイナミクスの研究に期待がかかるところであるが、本書ではむしろそれとは異なる別の道筋を、関係基盤の概念を導入して示唆した。

自著紹介

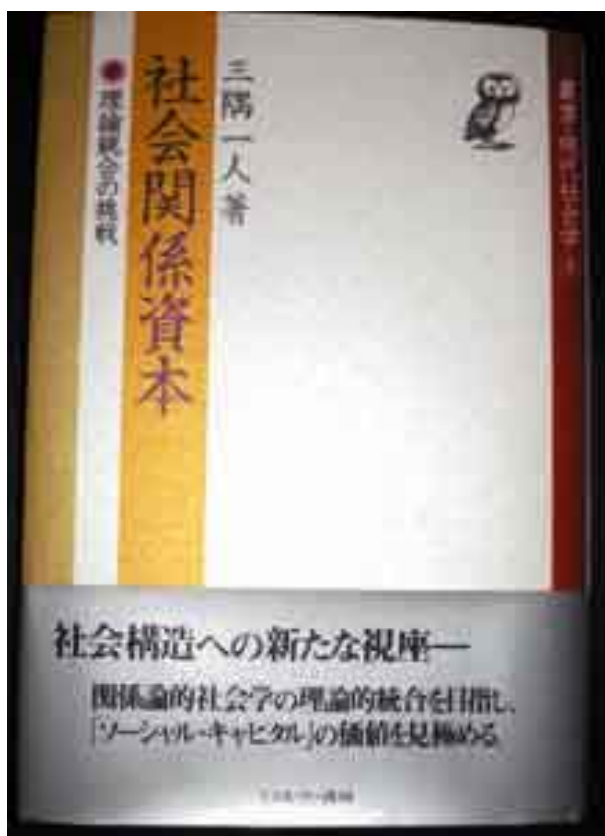
その関係基盤に関わりが深いものとして、有望な社会構造の理論の第2に、構造効果の議論、とくにP・M・ブラウの社会構造論があげられる。社会構造を人びとの属性分布から人口統計的に捉え、全体社会レベルのマクロな構造効果を論じるアプローチである。ここでは社会ネットワークの形成も構造効果に規定されたものとして、表れる。実際、人びとの間で諸属性がどのように共有されているか(いないか)は、何ほどか彼らの関係のとり結びを条件づけるであろう。関係基盤は、こうして人びとの関係の基礎となる共有属性を概念化したものだ。理論的には、ある属性を共有する人びとの集合を考え、彼ら全員がつくる1つのソシオセントリック・ネットワークを考えることができる。この理論的想定のもとに、ある人が属性Aとそれに基づく友人関係を有していることは、Aを関係基盤としたソシオセントリック・ネットワークで生み出されている社会関係資本に、その人が何らかの関わり(そのための伝手)をもつことを含意する。

有望な社会構造の理論の第3は、規範と連帯の理論である。ただし、この主題に関する議論は幅広い。一方には合理的選択やネットワーク構造特性にもとづく実証的な諸理論があり、他方には社会的アイデンティティやシンボルにもとづく意味論的な諸理論がある。ひとつの集団や国にとどまらない議論も少なくない。これらを、社会構造の理論というやや狭い

枠組みで統括しようとする企図は、それにより、社会関係資本として規範や連帯を生成する社会構造の仕組みを共通の論点とすることにある。集団や国を超える連帯は、下位集団の内部連帯と相互の集団間連帯の両立を課題とする。これは、結束型と橋渡し型の社会関係資本の両立問題と平行である。また、E・デュルケムの有機的連帯の議論が示唆するように、そこでは社会的インフラとでもいうべき基礎的な社会関係資本が問題になるだろう。連帯の問題は、こうした社会関係資本の生成に関わる社会構造の仕組みを、行為論的なマイクロ・マクロ・リンクと、関係論的な(意味的な)マイクロ・マクロ・リンクが交差するところから捉えるための、格好の主題なのである。

いずれにせよ、社会関係資本は比喩概念であり、それ自身は資本蓄積メカニズムを実証的に特定する理論的性能をもっていない。そこで、本書が関係基盤の概念を導入して試みたように、より特定化された社会関係資本の理論化が必要である。すなわち、上記に述べた有望な社会構造の諸理論と、社会関係資本を関係づける理論の構築である。従来の研究はこの理論的作業を飛ばして、むしろ測定概念を整備することに精力を注ぎこんできたが、これでは本概念のあいまいさがもつ理論的なポテンシャルが解放されないであろう。本書ではオリジナルな数理モデルを使用しておらず、そもそもがちりちりとした数理社会学にもとづくフォーマライゼーションの手法をとっていない。けれども、流行りの議論の内実を見極めて、理論的な組み込みを行う作業としては、社会関係資本概念のフォーマライゼーションとって差し支えないと考えている。

最後に、読者は、本書の刊行が2013年秋にもかかわらず、「おわりに」の日付が「2012年春」となっていることを不思議に思われるかもしれない。執筆がずるずると遅れていた折の東日本大震災、その後1年のうちに完成することを心に決め、何とか間に合わせる事ができた。意味はないといわれるかもしれないが、自分なりに慰霊の念をこめただけである。その後諸事情で出版が大幅に遅れてしまったので、その祈念をこうして記した次第である。東日本大震災は、社会関係資本が再注目されるきっかけにもなった。本書が、慰霊の祈念だけでなく、すべての被災地・被災者の幸福の増進に役立つことを願っている。



『スターリニズムの経験 市民の手紙・日記・回想録から』 岩波書店(2014年)

松 井 康 浩

(国際協調・安全構築コース)
(比較社会文化研究院)

なにがしかの専門家でなければ、大学の業界で生きてはいけない。にもかかわらず、「専門は何ですか」と尋ねられるのが苦手だ、と公言する研究者がたまにいる。いろいろな研究分野に手を染め、それぞれが直接的には絡み合わない(「統合学際的」ではない)状況にあることから、そのような発言がでてくるのかもしれない。実は私自身も、専門を聞かれること、それを語るのが苦手な一人である。初回の授業で自己紹介をする折など、しばしば次のように切り出してしまふ。「私の専門は大きくは二つありますが、得意なのは、え〜(少し口ごもりながら)ソヴィエト史です。ただ、ソヴィエト史研究では「ごはん」が食べられないので(時に、学生から苦笑が漏れる)長年、政治学・国際関係論の分野でも研究教育に携わってきました」といった具合である。

「自虐的」な自己紹介をやってしまう理由は、少なくともこの日本では、ソヴィエト史研究が恐ろしくマイナーな分野であることを、過剰なまでに自覚しているからだ。歴史研究だから、歴史的存在になった国を対象に選んでも悪いわけではないのだが、存在意義を否定される形で消滅したソヴィエト体制についてなぜ研究し続けるのか、その作業にいかなる意味があるのかとまっすぐに問われたとき、答えるのは結構難しい。ソ連が解体した数年後、最初の単著『ソ連政治秩序と青年組織』(1999年)の刊行を試みたとき、それを世に出す意義を厳しく問われ、複数の出版社から冷たい対応をうけた。その経験がこたえているのかもしれない。結局、数年かかって、幸いにも九州大学出版会が引き受けてくれた。

以上のような経緯もあり、最初の本の原稿を書き上げたころから、次の研究をどう展開すべきか、かなり思い悩んだ。ソ連研究はやめようとも考えた。しかし、結局は踏みとどまり、紆余曲折の末にたどり着いたテーマを形にしたのが拙著『スターリニズムの経験』である。このテーマに至ったきっかけは、前の勤務先で担当した教養科目「20世紀を考える」の準備過程で偶然手にとった、中村雄二郎著『21世紀問題群 人類はどこへ行くのか』岩波書店(1995年)にある。その本には、コミュニズムの実験は、「個と共同体(共同性)」の新しいあり方を求めたものであって、そのあり方は、ソ連共産主義体制亡き後

生きる私たちにとっても重大な課題である、といった記述が含まれていた。「個と共同性」という視点は、少なくとも近代以降の社会では普遍的な問いに属し、研究テーマにするには大きすぎるくらいがあるが、ソヴィエト史を今日的観点から再考する際に、重要な切り口になり得るのではないかと直感したのである(拙著「あとがき」参照)。



その後、モスクワのアーカイヴ通いを続ける中、司書の方が紹介してくれたのが、整理が終わったばかりの「共同(交換)日記」であった。この日記は、1932年にモスクワ教育大学に入学し、寮の部屋をともにした4人の女子学生がはじめたもので、その部屋に入り浸る他の親しい学友も交えて書き綴られている。36年に大学を卒業し、モスクワやその近郊の学校教師となった彼女たちは別々の生活を始めながらも再会の機会を得て、共同日記も継続した。途中で約20年間の中断や書き込むメンバーの出入りはあったものの、この日記は、1992年のソ連崩壊後まで、60年近くにわたり続けられた。スターリン時代、及びその後のソ連史の歩みと重なりあった一級の史料といえるだろう。

ただ史料的价值は期間の長さだけにあるのではない。先に述べた「中断」も、この日記のユニークさにかかわる。1937年の後半から1956年まで記述が途絶えた理由には、4人のコアメンバーの親しい友人に、レーニンを継いで首相職につき、1920年代末

自著紹介

にスターリンに反対して後に銃殺されたアレクセイ・ルイコフの娘、ナタリアが含まれていたことが絡んでいた。1937年2月の父の逮捕から約半年後、ナタリアはモスクワを追われ、収容所送りや流刑となり、モスクワに戻ることを許されたのは、スターリン死後の1956年のことであった。この共同日記は、ナタリアを襲ったテロルを契機に中断し、彼女のモスクワ帰還を待って再開されたわけである。

あまりの分量と複数の筆者による手書きの文書にたじろいだ、この史料の魅力は逡巡を上回り、最終的にはこのユニークな日記の解読に傾注することを決めた。この作業を通じて私が描き出そうと試みたのは、友人関係という親密圏、その親密圏で交わされる議論の空間(私はそれを「プロト公共圏」という言葉で表現した)さらには公権力に宛てて彼女たちが送った手紙を回路とした公権力と親密圏=プロト公共圏の結びつきであった。ハンナ・アレントは、1930年代後半の大テロル下に広がる密告現象を念頭に社会の「アトム化」を指摘したが、そのような状況にあっても深い友人関係が存在しえたことが、この日記の記述から読み取れる。特に、ルイコフが逮捕され、「人民の敵」を身に抱えたナタリアを気づかうメンバーの書き込みは印象的である。とはいえ、まもなく日記は中断を余儀なくされたのだから、スターリニズムが親密圏に及ぼす影響は破壊的であった。

こうして日記は途絶したが、彼女たちの友人関係が解体されたわけではなかった。アーカイヴには、おそらくスターリンの死後に始まったナタリアとコアメンバーのノヴォシヨーロヴァとの間に交わされた手紙も多数収められている。この往復書簡にも両者の深い信頼関係が息づいているが、とりわけ1954年7月に、追放先からモスクワに住むノヴォシヨーロヴァに宛てたナタリアの手紙の一文は胸を打つ。「私はあなたを、その心の清らかさを信じている。私に対するあなたの態度にはいかなる疑いも決してありえない。私があなたと知りあったのは、人間が剥き出しにされ、底まで見通せるような時代だったのだから」(拙著110頁)

すなわち、1930年代がアレントのいう「アトム化」社会であったとしても、そのような時代に築かれた友人関係であるからこそ、その関係の真正さに疑いの余地はない、というのだ。

その後に再開された共同日記には、ナタリアを含めた友人たちの豊かな共同性が生き生きと描かれている。と同時に、スターリン批判後に生まれた一定の自由化を受けて、公的な諸問題、新たな文学潮流などにつき活発な議論が繰り広げられたこともわかる。さらに、長く教員を務めてきた彼女たちが党=政府の教育政策に大きな関心を寄せ、政府の施策に異議を申し立て

る手紙を送った状況も読み取れる。このように、本研究では、スターリン批判以後の文脈で親密圏が成熟したプロト公共圏に展開するなかで、投書を通じた公権力とのコミュニケーションが行われたことも解明した。

本書は序章と終章を除いて4章からなり、この共同日記の分析は主に第3章にあたる。そのほか第1章では、1930年代に書かれた若者の日記を分析することで個人の主観性・主体性(subjectivity/agency)を、第2章では、大テロル状況下で書かれた家族の間での手紙と権力への手紙を交錯させることで親密圏/プロト公共圏と権力のかかわりを、第4章では、スターリン時代を生きた人々が晩年に執筆した回想録を取り上げることで、やはり親密圏と主体性のテーマを考察した。400字詰め原稿用紙にするとわずか350枚程度の小品だが、苦労を重ねて書き上げた作品である。研究書でありながらも読み物でもあることを意識し、一気に読み通せる工夫を施したつもりなので、ソ連史だけでなく、パーソナル・ナラティブ、エゴ・ドキュメントの研究に関心のある方などにも手に取って頂けると大変うれしい。

最初の本を書いたから本書のテーマに至るまでには時間を要したが、今回は、比較的すぐに次のテーマにたどり着けた。今、取り組みを始めているのは、1960年代後半以降に活発化するソ連の「異論派」の活動やそれを支えるモラルティの問題である。特に、異論派の逮捕やその裁判手続きに抗議して、1968年1月に、「世界の公衆へ」と題した国際アピールをラリサ・ボゴラズとの連名で発信したパーヴェル・リトヴィノフという人物に注目している。彼は、そのボゴラズともども、「プラハの春」への軍事介入に抗議して、赤の広場でデモンストレーションを敢行したことで良く知られている。ただ、異論派のテーマをソ連史の文脈で考察するのではなく、もう一つの専門分野である国際関係論と交差させるアプローチを採用したい。というのも、リトヴィノフのその種の活動は、西側の知識人や特派員の支援や協力があって初めて可能となったからである。特にオランダの特派員Karel van Het Reve及びイギリスの詩人スティーヴン・スペンダーとリトヴィノフとのかかわりは、冷戦状況下での東西知識人による越境的連帯の先駆的な事例として注目できる。スペンダーは、リトヴィノフの要請に応じて、世界の各地で起こる人権や表現の自由の侵害の問題に取り組む雑誌*Index on Censorship*を1972年に立ち上げ、それは現在も刊行され続けている。冷戦構造の変容という国際関係史的な文脈で、ソ連及び西側の知識人の交流を描き出す試みは、いわば統合学際的な研究ともいえる。ようやく、胸をはって自分の専門が語れそうだ。

平成25年度博士学位(課程博士) 取得者及び論文題目一覧

学位番号	学位の種類	(フリガナ)氏名	専攻名	博士論文名	授与年月日
比文博甲第205号	理学	ヨネ ムラ カズ ヒロ 米 村 和 紘	日本社会文化	Petrology of collision type metamorphic rocks in Southeast Asia (東南アジア地域に分布する大陸衝突型変成岩類の岩石学)	2013年5月31日
比文博甲第206号	比較社会文化	フク イ ノリ エ 福 井 令 恵	日本社会文化	北アイルランド紛争後社会と壁画 二つの住民集団の集合意識と記憶	2013年6月30日
比文博甲第207号	比較社会文化	キノ シタ ナオ コ 木 下 直 子	日本社会文化	「慰安婦」言説再考 日本人「慰安婦」の被害者性をめぐって	2013年8月31日
比文博甲第208号	比較社会文化	マツ モト ケイ タ 松 本 圭 太	日本社会文化	ユーラシア草原地帯東部における青銅器文化の研究	2013年8月31日
比文博甲第209号	比較社会文化	シ ショウ チ エ 四 條 知 恵	日本社会文化	浦上の原爆の語り 永井隆からローマ教皇へ	2013年8月31日
比文博甲第210号	比較社会文化	コ 胡 ミン ナン 胡 敏 男	日本社会文化	日本人と中国人のクレーム交渉談話 客とサービス関係者の相互行為を中心に	2013年9月24日
比文博甲第211号	比較社会文化	ショウ 鐘 ユウ 勇	国際社会文化	中国人日本語学習者のメタフォリカル・コンピテンス(MC)の発達と養成に関する考察	2013年9月24日
比文博甲第212号	比較社会文化	ガン 顔 キョウ トウ 顔 暁 冬	日本社会文化	終助詞「よ」「ね」「よね」の談話機能 中国人日本語学習者を対象とする指導法の開発に向けて	2013年9月24日
比文博甲第213号	比較社会文化	オウ 王 ショウ ショウ 王 晶 晶	国際社会文化	Linguistic Landscapes of Multilingual Campuses in China and Japan : From the Perspective of Language Policy, Construction of Signs and Students' Attitudes (中日多言語キャンパスの言語景観研究 言語政策 標識の構成 学生の態度の視点から)	2013年9月24日
比文博甲第214号	理学	ヌグロホ イمام セティアワン Nugroho Imam Setiawan	日本社会文化	Metamorphic evolution of central Indonesia (インドネシア中央部における変成作用)	2013年9月24日
比文博甲第215号	比較社会文化	ロ 呂 ホウ 芳	日本社会文化	複合動詞「動詞連用形+かける」の研究	2013年9月30日
比文博甲第216号	比較社会文化	セツ 薛 カ ミン 薛 華 民	国際社会文化	中国語を第一言語とする日本語学習者のための漢字読み方指導法開発に向けた基礎研究 中国語(漢字)知識の利用をめぐって	2013年9月30日
比文博甲第217号	比較社会文化	タケ トミ リ ア 武 富 利 亜	日本社会文化	カズオ・イシグロの作品における「ノスタルジア」についての考察	2014年3月25日
比文博甲第218号	比較社会文化	チョウ 張 キ 毅	日本社会文化	自律的学習の促進を目指すシラバス構築 中国の大学における日本語会話コースを事例に	2014年3月25日
比文博甲第219号	比較社会文化	シン 申 ミ ソン 申 美 仙	日本社会文化	一九一〇年代の韓国における翻案小説と新派劇の交渉 『毎日申報』にみる日本文学を受容と変容	2014年3月25日
比文博甲第220号	比較社会文化	クワ ハタ ミツ ヒロ 栗 畑 光 博	日本社会文化	火山噴火が狩猟採集社会に与えた影響 鬼界アカホヤ噴火を中心として	2014年3月25日
比文博甲第221号	比較社会文化	チャ エン リ カ 茶 園 梨 加	日本社会文化	戦後北部九州のサークル運動における文学 「サークル村」を中心として	2014年3月25日

大学院データブック

比文博甲 第222号	比較社会 文 化	ヨウ 姚	ヨウ 瑤	日本社会 文 化	演劇的手法による日本語教育に関する理論的 実証的研究 中国人日本語学習者の情意要因を中心に	2014年 3月25日			
比文博甲 第223号	比較社会 文 化	トリラッサクルチャイ タナポーン		日本社会 文 化	日本近現代文学におけるタイ表象の研究	2014年 3月25日			
比文博甲 第224号	比較社会 文 化	ヨウ 楊	エイ 穎	日本社会 文 化	北村透谷の著作と中国文学の対比研究 受容と影響の可能性についての試論	2014年 3月25日			
比文博甲 第225号	比較社会 文 化	イキ 生	ズミ 住	マサ 昌	ヒロ 大	日本社会 文 化	明治期実録の研究 士族反乱ものを中心として	2014年 3月25日	
比文博甲 第226号	比較社会 文 化	トウ 藤	ミ 美	ホ 帆	日本社会 文 化	多文化クラスにおける学びのモデル 関係構築と文化スキーマ理論に着目して	2014年 3月25日		
比文博甲 第227号	比較社会 文 化	オウ 王	ショウ 晶	国際社会 文 化	溝口雄三の中国学研究方法に関する研究 後期の活動を中心に	2014年 3月25日			
比文博甲 第228号	理学	ヨシ 吉	モト 本	アヤ 紋	日本社会 文 化	黒瀬川帯の蛇紋岩中に産する変成岩・火成岩 ブロックの岩石学的研究	2014年 3月25日		
比文博甲 第229号	理学	フル 古	ヤマ 山	セイ 精	シ 史	ロウ 朗	国際社会 文 化	Ediacaran chemostratigraphy, paleoceanography, and fossil discovery in the Yangtze block, South China(南中国揚子地塊におけるエディアカラ 紀の化学層序,古海洋,および化石の発見)	2014年 3月25日
比文博甲 第230号	比較社会 文 化	アン 麻	ウ 生	ミチ 迪	コ 子	日本社会 文 化	多義語派生義の学習法に関する考察 学習活動・習熟度・透明性の観点から韓国人 日本語学習者を対象にして	2014年 3月31日	
比文博甲 第231号	比較社会 文 化	ヤマ 大	ト 和	ユ 裕	ミ 美	コ 子	国際社会 文 化	山口県長生炭鉱水没事故をめぐる社会的記憶 の構図と記憶実践 「長生炭鉱の“水非常”を歴史に刻む会」を事 例に	2014年 3月31日
比文博甲 第232号	比較社会 文 化	モウ 毛	エイ 瑩	日本社会 文 化	第二言語としての日本語における漢語系形容 動詞の習得研究 プロトタイプ理論の観点を中心に	2014年 3月31日			

平成25年度博士学位(論文博士)取得者及び論文題目一覧

区分	学位の種類	(フリガナ) 氏 名	博 士 論 文 名	授与年月日			
比文博乙 第34号	比較社会 文 化	ワタ 渡	ナベ 邊	タイ 太	スケ 祐	中世荘園の景観と社会の変化	2013年 11月30日
比文博乙 第35号	比較社会 文 化	ウチ 内	ヤマ 山	カズ 一	ユキ 幸	明治期における旧藩主家と旧藩士	2014年 3月25日



九州大学



伊都キャンパスセンターゾーン



比文・言文研究教育棟

広報情報化推進委員会よりお知らせ

『クロスオーバー』に寄稿された原稿の著作権は著者が有するものとする。ただし地球社会統合科学府(広報・情報化推進委員会)は広報活動の一環としてそれら著作物をウェブサイト等で公開する権利を保有する。

(2010.10.08 第2回広報情報化推進委員会決定、10.22 学府教授会報告)

編集後記

2014年4月に地球社会統合科学府が発足しましたが、『CROSSOVER』は比較社会文化学府時代より引継ぐこととし、ここに36号をお送りいたします。執筆者の先生方、および広報・情報化推進委員会の先生方には大変お世話になりました。この場を借りまして改めて御礼申し上げます。

学府の改組に伴いまして、これまでとは表紙・裏表紙も一新することとなりました。学府の情報誌として、新学府の情報をこれからも積極的に発信していく予定です。これまでと同じように、刷新されました『CROSSOVER』を今後とも御愛顧いただきますようよろしくお願いいたします。

広報情報化推進委員会 クロスオーバー編集担当:宮地英敏

ISGSのロゴの説明



新学府開設にともない、「地球社会」に関するゆるやかに繋がる研究領域を6つのコース、「包括的地球科学」「包括的生物環境科学」「国際協調・安全構築」「社会的多様性共存」「言語・メディア・コミュニケーション」「包括的東アジア・日本研究」に編成しました。このロゴの三角形は、この6つの研究領域を象徴しており、それらが融合しつつ未来へと前進するようすを表しています。ロゴのカラーは、本学府の前身である比較社会文化学府のイメージカラーを引き継いだものです。



ISGS

GRADUATE SCHOOL OF
Integrated Sciences for Global Society

発行者 九州大学大学院地球社会統合科学府
発行年月 2014年 9月

〒819-0395 福岡市西区元岡744
TEL : 092 (802) 5786・5787
FAX : 092 (802) 5791

ホームページ : <http://isgs.kyushu-u.ac.jp/>